

津市監第46号
令和7年8月15日

津市長 前 葉 泰 幸 様

津市監査委員 小 津 直 久
津市監査委員 安 井 広 伸
津市監査委員 片 山 光
津市監査委員 安 積 むつみ

令和6年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見について（提出）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第233条第2項の規定に基づき審査に付された令和6年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算を津市監査基準（令和2年津市監査委員告示第3号）に基づいて審査したので、別添のとおり意見を提出します。

令和 6 年 度

津市一般会計・特別会計歳入歳出決算
審 査 意 見 書

津 市 監 査 委 員

目 次

第 1	審査の対象	1
第 2	審査の期間	1
第 3	審査の方法	1
第 4	審査の結果	1
1	令和 6 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要	2
(1)	決算の状況	2
(2)	決算の前年度比較	5
(3)	財政収支の状況	10
(4)	財政構造の状況（普通会計）	11
(5)	性質別経費の状況（普通会計）	13
2	令和 6 年度津市一般会計歳入歳出決算の状況	15
(1)	歳 入	15
(2)	歳 出	33
(3)	まとめ	42
3	令和 6 年度津市特別会計歳入歳出決算の状況	44
(1)	令和 6 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の 状況	44
(2)	令和 6 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況	50
(3)	令和 6 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算 の状況	54
(4)	令和 6 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の 状況	57
(5)	令和 6 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出 決算の状況	59
(6)	令和 6 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算の状況	61
4	令和 6 年度津市財産に関する調書の概要	62
(1)	公有財産	62
(2)	物品	63
(3)	債権	63
(4)	基金	64
参 考 資 料		65

凡 例

- 1 文中及び表中に用いる金額は、原則として千円単位未満を四捨五入した。
なお、収納率については、端数処理前の金額を用いて算定した。
- 2 文中及び表中に用いる比率は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。
- 3 上記のように表記した結果、文中及び表中の合計数値とその内訳の累計値とは、一致しない場合がある。
- 4 表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0」「0.0」・・・金額、比率において、零又は該当数値がないもの若しくは単位未満のもの
 - 「－」・・・・・・・・比率において、±1,000%以上のもの
 - 「△」・・・・・・・・金額、比率において、負数のもの
 - 「P」・・・・・・・・パーセンテージ間の差引数値

令和 6 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第 1 審査の対象

次の令和 6 年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算、これらの決算に関する証書類、歳入歳出決算事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書である。

- 1 令和 6 年度津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和 6 年度津市特別会計歳入歳出決算
 - (1) 令和 6 年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (2) 令和 6 年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算
 - (3) 令和 6 年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算
 - (4) 令和 6 年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算
 - (5) 令和 6 年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算
 - (6) 令和 6 年度津市棕本財産区特別会計歳入歳出決算

第 2 審査の期間

令和 7 年 7 月 4 日から同年 8 月 13 日まで

第 3 審査の方法

各会計の歳入歳出決算について、主に次の諸点に着眼し、関係書類により照合審査するとともに、関係職員に説明を求め、例月現金出納検査、定期監査の結果も参考とした。

- 1 決算の計数は、正確に表示されているか。
- 2 決算書等は、法令の定めるところにより、適正に作成されているか。
- 3 予算は、適正に執行されているか。

第 4 審査の結果

審査に付された各会計の歳入歳出決算は、審査した限りにおいて、計数は正確で、決算書等はいずれも適正に作成されており、予算の執行については、おおむね適正に執行されているものと認めた。一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要、各会計の歳入歳出決算の状況は、次のとおりである。

1 令和6年度津市一般会計・特別会計歳入歳出決算の概要

(1) 決算の状況

ア 総計決算額

令和6年度の津市一般会計及び特別会計の歳入歳出決算額の総計は、次のとおりである。

歳 入 1,886億6,125万2,206円

歳 出 1,879億7,898万7,407円

歳入歳出差引額 6億8,226万4,799円

各会計の決算状況は、表1のとおりである。

なお、歳入歳出差引額（剰余金）は、翌年度へ繰り越している。

表1 各会計歳入歳出総計決算状況

(単位：円)

区	分	予算現額	決 算 額		歳入歳出差引額
			歳 入	歳 出	
一般会計		129,799,630,138	123,307,646,176	122,840,878,576	466,767,600
特別会計		65,932,671,000	65,353,606,030	65,138,108,831	215,497,199
国民健康事業	事業勘定	25,729,314,000	25,411,504,607	25,379,762,096	31,742,511
	直営診療施設勘定	56,437,000	53,793,869	53,793,481	388
介護保険事業		31,514,638,000	31,265,131,988	31,127,145,427	137,986,561
後期高齢者医療事業		8,340,120,000	8,332,041,686	8,288,714,259	43,327,427
土地区画整理事業		258,780,000	254,818,125	257,220,101	△ 2,401,976
住宅新築資金等貸付事業		32,849,000	35,802,066	30,965,412	4,836,654
棕本財産区		533,000	513,689	508,055	5,634
計		195,732,301,138	188,661,252,206	187,978,987,407	682,264,799

イ 純計決算額

会計間の繰入れ、繰出しによる重複額 107 億 3,936 万 7,000 円を控除した純計の歳入歳出決算額は、次のとおりである。

歳入	1,779 億 2,188 万 5,206 円
歳出	1,772 億 3,962 万 407 円
歳入歳出差引額	6 億 8,226 万 4,799 円

各会計の決算状況は、表 2 のとおりである。

表 2 各会計歳入歳出純計決算状況

(単位：円)

区 分	決 算 額		歳入歳出差引額
	歳 入	歳 出	
一般会計	123,275,788,176	112,162,296,576	11,113,491,600
特別会計	54,646,097,030	65,077,323,831	△ 10,431,226,801
_{保国} 事 業 勘 定	23,587,325,607	25,350,835,096	△ 1,763,509,489
_{險民} 直 営 診 療	24,866,869	53,793,481	△ 28,926,612
_{事健} 施 設 勘 定			
_{業康}			
介 護 保 険 事 業	26,698,469,988	31,119,383,427	△ 4,420,913,439
後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,228,095,686	8,288,714,259	△ 4,060,618,573
土 地 区 画 整 理 事 業	71,023,125	257,220,101	△ 186,196,976
住 宅 新 築 資 金 等	35,802,066	7,169,412	28,632,654
貸 付 事 業			
棕 本 財 産 区	513,689	208,055	305,634
計	177,921,885,206	177,239,620,407	682,264,799

ウ 各会計の繰入金・繰出金の状況

令和6年度の各会計の繰入金・繰出金の状況は、表3のとおりである。

表3 繰入金・繰出金の状況

(単位：円)

区 分		繰 入 金		繰 出 金	
一 般 会 計	介 護 保 険 事 業		7,762,000	国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	1,824,179,000
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業		23,796,000	介 護 保 険 事 業	4,566,662,000
	棕 本 財 産 区		300,000	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	4,103,946,000
				土 地 区 画 整 理 事 業	183,795,000
小 計		31,858,000		10,678,582,000	
特 別 会 計	国民健康保険事業 (事業勘定)	一 般 会 計	1,824,179,000	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	28,927,000
	国民健康保険事業 (直営診療施設勘定)	国民健康保険事業 (事 業 勘 定)	28,927,000		
	介 護 保 険 事 業	一 般 会 計	4,566,662,000	一 般 会 計	7,762,000
	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	一 般 会 計	4,103,946,000		
	土 地 区 画 整 理 事 業	一 般 会 計	183,795,000		
	住 宅 新 築 資 金 等 貸 付 事 業			一 般 会 計	23,796,000
	棕 本 財 産 区			一 般 会 計	300,000
	小 計	10,707,509,000		60,785,000	
合 計		10,739,367,000		10,739,367,000	

(注) 上記以外に一般会計から水道事業会計に280,600,000円、下水道事業会計に6,285,179,000円を繰り出している。

(2) 決算の前年度比較

令和6年度の総計決算額を令和5年度と比較すると、表4のとおりで、歳入が25億5,297万3千円(1.4%)増加し、歳出が47億1,194万2千円(2.6%)増加している。

これを会計別に見ると、一般会計では、歳入が29億4,653万6千円(2.4%)増加し、歳出が45億6,367万3千円(3.9%)増加している。

特別会計では、歳入の総額が3億9,356万3千円(0.6%)減少し、歳出の総額が1億4,826万9千円(0.2%)増加している。

その特別会計において、歳入、歳出がそれぞれ増加した主なものは、後期高齢者医療事業特別会計で、歳入が6億6,400万7千円(8.7%)、歳出が7億5,247万1千円(10.0%)増加した。

一方、歳入、歳出がそれぞれ減少した主なものは、国民健康保険事業特別会計の事業勘定で、歳入が3,701万7千円(0.1%)、歳出が3,032万7千円(0.1%)減少した。

なお、市営浄化槽事業特別会計、共同污水处理施設事業特別会計、農業集落排水事業特別会計の3会計は、令和6年4月1日付けで公営企業会計化した。

令和6年度の純計決算額を令和5年度と比較すると、表5のとおりとなり、一般会計と特別会計の合計では、歳入が32億8,097万円(1.9%)増加し、歳出が54億3,993万9千円(3.2%)増加している。

ア 総計による決算の前年度比較

表4 総 計 決 算

区 分		歳 入					
		令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		123, 307, 646	65. 4	120, 361, 110	64. 7	2, 946, 536	2. 4
特別会計		65, 353, 606	34. 6	65, 747, 169	35. 3	△ 393, 563	△ 0. 6
国民健康事業	事業勘定	25, 411, 505	13. 5	25, 448, 522	13. 7	△ 37, 017	△ 0. 1
	直営診療施設勘定	53, 794	0. 0	50, 785	0. 0	3, 009	5. 9
	介護保険事業	31, 265, 132	16. 6	31, 146, 309	16. 7	118, 823	0. 4
	後期高齢者医療事業	8, 332, 042	4. 4	7, 668, 035	4. 1	664, 007	8. 7
	市営浄化槽事業			487, 367	0. 3	△ 487, 367	△ 100. 0
	共同汚水処理施設事業			189, 016	0. 1	△ 189, 016	△ 100. 0
	農業集落排水事業			540, 452	0. 3	△ 540, 452	△ 100. 0
	土地区画整理事業	254, 818	0. 1	171, 143	0. 1	83, 675	48. 9
	住宅新築資金等貸付事業	35, 802	0. 0	45, 134	0. 0	△ 9, 332	△ 20. 7
	棕本財産区	514	0. 0	406	0. 0	108	26. 6
	合 計		188, 661, 252	100. 0	186, 108, 279	100. 0	2, 552, 973

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和6年度		令和5年度		対前年度決算		令和6年度	令和5年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
122,840,879	65.3	118,277,206	64.5	4,563,673	3.9	466,768	2,083,904	△ 1,617,136
65,138,109	34.7	64,989,840	35.5	148,269	0.2	215,497	757,330	△ 541,833
25,379,762	13.5	25,410,089	13.9	△ 30,327	△ 0.1	31,743	38,434	△ 6,691
53,793	0.0	50,784	0.0	3,009	5.9	1	1	0
31,127,145	16.6	30,656,972	16.7	470,173	1.5	137,987	489,336	△ 351,349
8,288,714	4.4	7,536,243	4.1	752,471	10.0	43,327	131,792	△ 88,465
		440,177	0.2	△ 440,177	△ 100.0		47,191	△ 47,191
		171,938	0.1	△ 171,938	△ 100.0		17,077	△ 17,077
		518,298	0.3	△ 518,298	△ 100.0		22,154	△ 22,154
257,220	0.1	171,143	0.1	86,077	50.3	△ 2,402	1	△ 2,403
30,965	0.0	33,794	0.0	△ 2,829	△ 8.4	4,837	11,340	△ 6,503
508	0.0	401	0.0	107	26.7	6	5	1
187,978,987	100.0	183,267,045	100.0	4,711,942	2.6	682,265	2,841,234	△ 2,158,969

イ 純計による決算の前年度比較

表5 純 計 決 算

区 分		歳 入					
		令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
一般会計		123, 275, 788	69. 3	120, 325, 931	68. 9	2, 949, 857	2. 5
特別会計		54, 646, 097	30. 7	54, 314, 984	31. 1	331, 113	0. 6
国民健康保険事業 直営診療施設勘定 介護保険事業 後期高齢者医療事業 市営浄化槽事業 共同汚水処理施設事業 農業集落排水事業 土地区画整理事業 住宅新築資金等貸付事業 棕本財産区	事業勘定	23, 587, 326	13. 3	23, 590, 249	13. 5	△ 2, 923	0. 0
		24, 867	0. 0	27, 663	0. 0	△ 2, 796	△ 10. 1
		26, 698, 470	15. 0	26, 634, 585	15. 3	63, 885	0. 2
		4, 228, 096	2. 4	3, 584, 003	2. 1	644, 093	18. 0
				140, 967	0. 1	△ 140, 967	△ 100. 0
				104, 716	0. 1	△ 104, 716	△ 100. 0
				119, 818	0. 1	△ 119, 818	△ 100. 0
		71, 023	0. 0	67, 443	0. 0	3, 580	5. 3
		35, 802	0. 0	45, 134	0. 0	△ 9, 332	△ 20. 7
		514	0. 0	406	0. 0	108	26. 6
	合 計		177, 921, 885	100. 0	174, 640, 915	100. 0	3, 280, 970

比 較 表

(単位：千円・%)

歳 出						歳 入 歳 出 差 引 額		
令和6年度		令和5年度		対前年度決算		令和6年度	令和5年度	増 減
決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率			
112,162,297	63.3	106,868,143	62.2	5,294,154	5.0	11,113,492	13,457,788	△ 2,344,296
65,077,324	36.7	64,931,539	37.8	145,785	0.2	△ 10,431,227	△ 10,616,554	185,327
25,350,835	14.3	25,386,967	14.8	△ 36,132	△ 0.1	△ 1,763,509	△ 1,796,717	33,208
53,793	0.0	50,784	0.0	3,009	5.9	△ 28,927	△ 23,121	△ 5,806
31,119,383	17.6	30,649,471	17.8	469,912	1.5	△ 4,420,913	△ 4,014,887	△ 406,026
8,288,714	4.7	7,536,243	4.4	752,471	10.0	△ 4,060,619	△ 3,952,240	△ 108,379
		440,177	0.3	△ 440,177	△ 100.0		△ 299,209	299,209
		171,938	0.1	△ 171,938	△ 100.0		△ 67,223	67,223
		518,298	0.3	△ 518,298	△ 100.0		△ 398,480	398,480
257,220	0.1	171,143	0.1	86,077	50.3	△ 186,197	△ 103,699	△ 82,498
7,169	0.0	6,416	0.0	753	11.7	28,633	38,718	△ 10,085
208	0.0	101	0.0	107	105.9	306	305	1
177,239,620	100.0	171,799,681	100.0	5,439,939	3.2	682,265	2,841,234	△ 2,158,969

(3) 財政収支の状況

財政収支の状況は表6のとおりで、一般会計及び特別会計は、次のとおりである。

ア 一般会計

一般会計は、令和6年度の歳入総額1,233億764万6千円、歳出総額1,228億4,087万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は4億6,676万8千円の黒字となり、令和5年度の20億8,390万4千円に比べ16億1,713万6千円減少している。

また、翌年度へ繰り越すべき財源2億9,102万9千円を差し引いた実質収支は、1億7,573万9千円の黒字となっており、前年度実質収支17億1,134万5千円を差し引いた単年度収支は、15億3,560万6千円の赤字となっている。

イ 特別会計

特別会計は、令和6年度の歳入総額653億5,360万6千円、歳出総額651億3,810万9千円で、歳入歳出差引額（形式収支）は2億1,549万7千円の黒字となり、翌年度へ繰り越すべき財源はないため、実質収支も、2億1,549万7千円の黒字となっている。

なお、前年度実質収支7億5,733万円を差し引いた単年度収支は、5億4,183万3千円の赤字となっている。

表6 一般会計及び特別会計の財政収支

(単位:千円)

区 分		一 般 会 計		特 別 会 計		合 計	
		令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
歳 入 総 額	A	123,307,646	120,361,110	65,353,606	65,747,169	188,661,252	186,108,279
歳 出 総 額	B	122,840,879	118,277,206	65,138,109	64,989,840	187,978,988	183,267,045
形式収支(A-B)	C	466,768	2,083,904	215,497	757,330	682,265	2,841,234
翌年度へ繰り越すべき財源(注)	D	291,029	372,559	0	0	291,029	372,559
実質収支(C-D)	E	175,739	1,711,345	215,497	757,330	391,236	2,468,675
前年度実質収支	F	1,711,345	715,748	757,330	1,113,897	2,468,675	1,829,645
単年度収支(E-F)	G	△ 1,535,606	995,597	△ 541,833	△ 356,567	△ 2,077,439	639,030

(注) 翌年度へ繰り越すべき財源は、継続費通次繰越額、繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額である。

（４）財政構造の状況（普通会計）

財政構造については、普通会計（注 1）を基準とした財政力指数等によって財政基盤の強弱、財政構造の弾力性などが検証されるものであり、当該指数等（表 7 参照）を示すと、次のとおりである。

（注 1）普通会計とは、総務省が定める基準により作成される統計上の会計であり、本市の場合は一般会計に土地区画整理事業及び住宅新築資金等貸付事業の各特別会計を加え、会計間の重複額等を控除して一つの会計として集計したものである。

ア 財政力指数

財政力指数は、財政力を把握する数値として一般的に利用され、地方交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去 3 年間の平均値で、この数値が 1 に近く、また 1 を超えるほど財源に余裕があるとされており、令和 6 年度の財政力指数は 0.66、単年度指数（注 2）は 0.65 となっている。

（注 2）単年度指数＝基準財政収入額÷基準財政需要額

イ 実質収支比率

実質収支比率は、財政運営の指標となるもので、標準財政規模（注 3）に対する実質収支額の割合であり、3～5 パーセント程度が望ましいとされている。令和 6 年度の実質収支額は 1 億 7,573 万 9 千円、標準財政規模は 718 億 8,151 万 7 千円で、実質収支比率は 0.2 パーセントとなっている。

（注 3）標準財政規模は、地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

ウ 経常収支比率

経常収支比率は、財政構造の弾力性を判断するための指標で、人件費、扶助費、公債費のように毎年度経常的に支出される経費（経常的経費）に充当された一般財源の額を、地方税、普通交付税などの毎年度経常的に収入される一般財源（経常一般財源）及び臨時財政対策債の合計額で除したものである。この比率が 70～80 パーセントの間に分布すると、新たな行政需要に対応でき、財政構造に弾力性があると考えられているが、令和 6 年度は 97.7 パーセントで、令和 5 年度と比較して 0.9 ポイント低下している。

エ 公債費負担比率

公債費負担比率は、地方債発行の適正規模を判断するための指標で、令和6年度は13.7パーセントであり、令和5年度と比較して0.5ポイント低下している。

表7 財政分析指標

区 分	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和3年度
基準財政収入額(千円)	39,544,440	39,278,828	38,471,406	36,897,555
基準財政需要額(千円)	60,741,459	59,698,440	57,745,222	55,342,057
標準財政規模(千円)	71,881,517	71,085,451	69,752,728	70,567,961
財政力指数	0.66	0.67	0.68	0.70
単年度指数	0.65	0.66	0.67	0.67
実質収支比率(%)	0.2	2.4	1.1	4.0
経常収支比率(%)	97.7	98.6	97.5	92.7
公債費負担比率(%)	13.7	14.2	14.4	13.3

(5) 性質別経費の状況（普通会計）

普通会計における歳出決算額を性質別に分類すると、表8のとおりで、令和5年度と比較すると、義務的経費が22億4,637万1千円(3.4%)増加し、投資的経費が23億7,034万1千円(27.9%)増加し、その他の経費が1億3,394万2千円(0.3%)減少している。

令和6年度において義務的経費が増加した主な理由は、扶助費が増加したことによるもので、投資的経費が増加した主な理由は、普通建設事業費が増加したことによるものであり、その他の経費が減少した主な理由は、物件費等が減少したことによるものである。

そして、構成比を見ると、義務的経費は55.8パーセントで、令和5年度と比較すると0.1ポイント低下しており、投資的経費は8.8パーセントで、令和5年度と比較すると1.7ポイント上昇しており、その他の経費は35.3パーセントで、令和5年度と比較すると1.5ポイント低下している。

表 8 普通会計における性質別経費の状況 (単位：千円・％・P)

区 分		令 和 6 年 度		令 和 5 年 度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比
義務的経費	人 件 費	24,007,280	19.5	23,009,015	19.4	998,265	0.1
	扶 助 費	32,883,974	26.8	30,998,553	26.2	1,885,421	0.6
	公 債 費	11,744,994	9.6	12,382,309	10.4	△ 637,315	△ 0.8
	計	68,636,248	55.8	66,389,877	56.0	2,246,371	△ 0.1
投資的経費	普通建設事業費	10,837,266	8.8	8,434,723	7.2	2,402,543	1.6
	うち単独事業費	5,624,005	4.6	4,065,053	3.5	1,558,952	1.0
	災害復旧事業費	22,153	0.0	54,355	0.0	△ 32,202	0.0
	計	10,859,419	8.8	8,489,078	7.2	2,370,341	1.7
その他の経費	物 件 費	17,355,562	14.1	18,084,648	15.3	△ 729,086	△ 1.1
	維 持 補 修 費	1,274,862	1.0	639,394	0.5	635,468	0.5
	補 助 費 等	12,582,474	10.2	11,102,230	9.4	1,480,244	0.9
	積 立 金	1,720,037	1.4	2,319,343	2.0	△ 599,306	△ 0.6
	投 資 及 び 出資金・貸付金	29,500	0.0	223,100	0.2	△ 193,600	△ 0.2
	繰 出 金	10,463,371	8.5	11,191,033	9.4	△ 727,662	△ 0.9
	計	43,425,806	35.3	43,559,748	36.8	△ 133,942	△ 1.5
合 計		122,921,473	100.0	118,438,703	100.0	4,482,770	0.0

2 令和6年度津市一般会計歳入歳出決算の状況

(1) 歳入

一般会計の款別歳入決算額の状況は、表9のとおりで、令和6年度の収入済額は1,233億764万6千円で、令和5年度より29億4,653万6千円(2.4%)増加している。増加した主なものは、地方特例交付金12億9,698万2千円(378.5%)、国庫支出金10億4,157万5千円(4.6%)、市債11億3,920万円(30.0%)である。

一方、減少した主なものは、市税1億7,302万8千円(0.4%)、分担金及び負担金3,688万2千円(6.0%)、繰入金38億3,942万1千円(65.2%)である。

予算現額に対する収入率は95.0パーセントとなり、令和5年度より1.3ポイント低下し、調定額に対する収入率は98.8パーセントとなり、令和5年度より0.1ポイント上昇している。

次に、歳入の収入済額を自主財源と依存財源に分類すると、表10のとおりであり、市税、諸収入等の自主財源は506億5,632万1千円で、構成比は41.1パーセントとなり、令和5年度と比較すると、23億6,392万7千円(4.5%)減少し、構成比は3.0ポイント低下している。

次に、地方交付税、国庫支出金等の依存財源について見ると、収入済額は726億5,132万6千円で、構成比は58.9パーセントとなり、令和5年度と比較すると、53億1,046万4千円(7.9%)増加し、構成比は3.0ポイント上昇している。

また、不納欠損額・収入未済額の状況は、表11のとおりで、不納欠損額は4,164万1千円で、調定額に対する構成比は0.0パーセントとなり、令和5年度と比較すると、299万2千円(7.7%)増加し、構成比の増減はなかった。次に、収入未済額は14億5,808万1千円で、調定額に対する構成比は1.2パーセントとなり、令和5年度と比較すると、1億1,280万円(7.2%)減少し、構成比は0.1ポイント低下している。

表9 款別歳入決算額

区 分	令和6年度				
	予算現額	調定額	収入済額		
			金 額	対予算 収入率	対調定 収入率
市 税	41,590,940	42,816,645	41,971,509	100.9	98.0
地 方 譲 与 税	1,120,143	1,164,203	1,164,203	103.9	100.0
利 子 割 交 付 金	14,000	19,832	19,832	141.7	100.0
配 当 割 交 付 金	220,000	464,073	464,073	210.9	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	220,000	642,430	642,430	292.0	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	845,000	901,144	901,144	106.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,968,000	7,228,679	7,228,679	103.7	100.0
ゴルフ場利用税交付金	264,000	271,285	271,285	102.8	100.0
自動車取得税交付金	1	0	0	-	-
環境性能割交付金	160,000	179,430	179,430	112.1	100.0
国有提供施設等所在市 町 村 助 成 交 付 金	43,608	43,608	43,608	100.0	100.0
地 方 特 例 交 付 金	1,495,097	1,639,614	1,639,614	109.7	100.0
地 方 交 付 税	22,196,505	22,553,686	22,553,686	101.6	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	31,000	27,541	27,541	88.8	100.0
分 担 金 及 び 負 担 金	613,483	587,389	581,416	94.8	99.0
使 用 料 及 び 手 数 料	1,879,207	2,148,358	1,819,069	96.8	84.7
国 庫 支 出 金	25,281,596	23,678,341	23,678,341	93.7	100.0
県 支 出 金	9,155,924	8,896,660	8,896,660	97.2	100.0
財 産 収 入	322,855	378,393	378,320	117.2	100.0
寄 附 金	316,184	310,890	310,890	98.3	100.0
繰 入 金	5,968,643	2,046,042	2,046,042	34.3	100.0
繰 越 金	2,083,904	2,083,904	2,083,904	100.0	100.0
諸 収 入	1,649,941	1,784,421	1,465,171	88.8	82.1
市 債	7,359,600	4,940,800	4,940,800	67.1	100.0
合 計	129,799,630	124,807,368	123,307,646	95.0	98.8

比較表

(単位:千円・%)

令和5年度					対前年度収入済額	
予算現額	調定額	収入済額			増減額	増減率
		金額	対予算 収入率	対調定 収入率		
41,943,395	43,090,840	42,144,537	100.5	97.8	△ 173,028	△ 0.4
1,090,190	1,115,915	1,115,915	102.4	100.0	48,288	4.3
14,000	16,013	16,013	114.4	100.0	3,819	23.8
260,000	321,313	321,313	123.6	100.0	142,760	44.4
220,000	352,527	352,527	160.2	100.0	289,903	82.2
795,000	827,899	827,899	104.1	100.0	73,245	8.8
6,713,000	7,042,028	7,042,028	104.9	100.0	186,651	2.7
274,000	284,209	284,209	103.7	100.0	△ 12,924	△ 4.5
1	9,588	9,588	-	100.0	△ 9,588	△ 100.0
140,000	156,308	156,308	111.6	100.0	23,122	14.8
43,801	43,801	43,801	100.0	100.0	△ 193	△ 0.4
278,951	342,632	342,632	122.8	100.0	1,296,982	378.5
21,417,625	21,731,723	21,731,723	101.5	100.0	821,963	3.8
34,000	28,835	28,835	84.8	100.0	△ 1,294	△ 4.5
639,401	624,061	618,298	96.7	99.1	△ 36,882	△ 6.0
1,788,838	2,152,120	1,809,446	101.2	84.1	9,623	0.5
24,663,254	22,636,766	22,636,766	91.8	100.0	1,041,575	4.6
8,879,002	8,629,706	8,629,706	97.2	100.0	266,954	3.1
303,145	376,421	376,263	124.1	100.0	2,057	0.5
297,378	250,351	250,351	84.2	100.0	60,539	24.2
7,345,247	5,885,463	5,885,463	80.1	100.0	△ 3,839,421	△ 65.2
971,229	971,229	971,229	100.0	100.0	1,112,675	114.6
993,575	1,279,293	964,662	97.1	75.4	500,509	51.9
5,823,700	3,801,600	3,801,600	65.3	100.0	1,139,200	30.0
124,928,731	121,970,640	120,361,110	96.3	98.7	2,946,536	2.4

表10 自主財源と依存財源

(単位:千円・%・P)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		決 算 額	構成比	決 算 額	構成比	決 算 額	構 成 比
自主財源	市 税	41,971,509	34.0	42,144,537	35.0	△ 173,028	△ 1.0
	分 担 金 及 び 負 担 金	581,416	0.5	618,298	0.5	△ 36,882	0.0
	使 用 料 及 び 手 数 料	1,819,069	1.5	1,809,446	1.5	9,623	0.0
	財 産 収 入	378,320	0.3	376,263	0.3	2,057	0.0
	寄 附 金	310,890	0.3	250,351	0.2	60,539	0.1
	繰 入 金	2,046,042	1.7	5,885,463	4.9	△ 3,839,421	△ 3.2
	繰 越 金	2,083,904	1.7	971,229	0.8	1,112,675	0.9
	諸 収 入	1,465,171	1.2	964,662	0.8	500,509	0.4
	計	50,656,321	41.1	53,020,248	44.1	△ 2,363,927	△ 3.0
依存財源	地 方 譲 与 税	1,164,203	0.9	1,115,915	0.9	48,288	0.0
	利 子 割 交 付 金	19,832	0.0	16,013	0.0	3,819	0.0
	配 当 割 交 付 金	464,073	0.4	321,313	0.3	142,760	0.1
	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	642,430	0.5	352,527	0.3	289,903	0.2
	法 人 事 業 税 交 付 金	901,144	0.7	827,899	0.7	73,245	0.0
	地 方 消 費 税 交 付 金	7,228,679	5.9	7,042,028	5.9	186,651	0.0
	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	271,285	0.2	284,209	0.2	△ 12,924	0.0
	自 動 車 取 得 税 交 付 金	0	0.0	9,588	0.0	△ 9,588	0.0
	環 境 性 能 割 交 付 金	179,430	0.1	156,308	0.1	23,122	0.0
	国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	43,608	0.0	43,801	0.0	△ 193	0.0
	地 方 特 例 交 付 金	1,639,614	1.3	342,632	0.3	1,296,982	1.0
	地 方 交 付 税	22,553,686	18.3	21,731,723	18.1	821,963	0.2
	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27,541	0.0	28,835	0.0	△ 1,294	0.0
	国 庫 支 出 金	23,678,341	19.2	22,636,766	18.8	1,041,575	0.4
	県 支 出 金	8,896,660	7.2	8,629,706	7.2	266,954	0.0
	市 債	4,940,800	4.0	3,801,600	3.2	1,139,200	0.8
	計	72,651,326	58.9	67,340,862	55.9	5,310,464	3.0
合 計		123,307,646	100.0	120,361,110	100.0	2,946,536	0.0

表11 不納欠損額・収入未済額の状況

(単位：千円・%)

区 分	令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
調 定 額	124,807,368	100.0	121,970,640	100.0	2,836,728	2.3
収 入 済 額	123,307,646	98.8	120,361,110	98.7	2,946,536	2.4
不 納 欠 損 額	41,641	0.0	38,649	0.0	2,992	7.7
市 税	35,713	0.0	33,657	0.0	2,056	6.1
分担金及び負担金	404	0.0	108	0.0	296	274.1
使用料及び手数料	121	0.0	0	0.0	121	100.0
諸 収 入	5,403	0.0	4,883	0.0	520	10.6
収 入 未 済 額	1,458,081	1.2	1,570,881	1.3	△ 112,800	△ 7.2
市 税	809,423	0.6	912,646	0.7	△ 103,223	△ 11.3
分担金及び負担金	5,570	0.0	5,655	0.0	△ 85	△ 1.5
使用料及び手数料	329,168	0.3	342,674	0.3	△ 13,506	△ 3.9
財 産 収 入	72	0.0	158	0.0	△ 86	△ 54.4
諸 収 入	313,847	0.3	309,749	0.3	4,098	1.3

次に、歳入における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 市 税

歳入決算額の34.0パーセントを占める市税の収入済額は、419億7,150万9千円で、令和5年度より1億7,302万8千円（0.4%）減少している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	41,590,940	42,816,645	41,971,509	35,713	809,423
令 和 5 年 度	41,943,395	43,090,840	42,144,537	33,657	912,646
増 減 額	△ 352,455	△ 274,195	△ 173,028	2,056	△ 103,223

税目別に市税の収入状況を見ると、表12のとおりで、現年度分の収入済額は、令和5年度より2億5,764万6千円減少し、416億2,403万9千円となっている。

一方、滞納繰越分の収入済額は、令和5年度より8,461万8千円増加し、3億4,747万円となっている。

また、収納率は、現年度分は令和5年度より0.1ポイント上昇し、99.4パーセントとなり、滞納繰越分は令和5年度より9.5ポイント上昇し、37.7パーセントとなっている。

表12 税目別市税収入の状況

(単位:千円・%・P)

区 分		令和6年度		令和5年度		増 減	
		収入済額	収納率	収入済額	収納率	収入済額	収納率
現年度分	市 民 税	18,504,201	99.3	18,724,447	99.2	△ 220,246	0.1
	固 定 資 産 税	18,125,805	99.4	18,158,981	99.4	△ 33,177	0.0
	軽 自 動 車 税	977,510	99.2	933,172	99.1	44,338	0.1
	市 た ば こ 税	1,738,506	100.0	1,777,637	100.0	△ 39,132	0.0
	入 湯 税	46,563	100.0	46,367	100.0	196	0.0
	都 市 計 画 税	2,231,455	99.4	2,241,080	99.4	△ 9,625	0.0
	計	41,624,039	99.4	41,881,685	99.3	△ 257,646	0.1
滞納繰越分	市 民 税	127,725	34.4	132,149	37.2	△ 4,423	△ 2.9
	固 定 資 産 税	189,277	40.5	107,469	22.1	81,808	18.4
	軽 自 動 車 税	7,105	28.0	9,936	33.9	△ 2,831	△ 5.9
	都 市 計 画 税	23,363	40.5	13,299	22.0	10,065	18.6
	計	347,470	37.7	262,852	28.2	84,618	9.5
合 計		41,971,509	98.0	42,144,537	97.8	△ 173,028	0.2

次に、令和6年度の市税の税目別不納欠損額の状況を見ると、表13のとおりで、令和5年度より205万6千円増加しており、件数は862件で、令和5年度より110件増加している。

税目別の不納欠損額の主なものは、市民税1,642万3千円、固定資産税・都市計画税1,772万5千円で、市税の不納欠損額全体の95.6パーセントを占めている。

なお、これらの不納欠損については、地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表13 市税の税目別不納欠損額の状況

(単位:件・千円)

区 分			滞 納 処 分 の 執 行 停 止 後 3 年 を 経 過 し た も の				滞納処分の執行 停止兼欠損		消滅時効（滞納処 分の執行停止中及 び催告中のもの）		計	
			滞納処分をする財 産がなく、また、 滞納処分によって 生活を著しく窮迫 させるもの		その所在及び滞 納処分すること のできる財産が ともに不明のも の							
			件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市 民 税	個 人	普 通 徴 収	34	1,453	213	7,318	4	127	195	5,625	446	14,523
		特 別 徴 収	1	4	0	0	2	717	13	468	16	1,188
	法 人		6	250	0	0	0	0	9	462	15	712
計			41	1,706	213	7,318	6	843	217	6,555	477	16,423
固 定 資 産 税 都 市 計 画 税			35	13,375	9	130	10	1,016	111	3,204	165	17,725
軽 自 動 車 税			35	231	11	95	0	0	174	1,240	220	1,566
令和 6 年 度 合 計			111	15,313	233	7,543	16	1,859	502	10,999	862	35,713
令和 5 年 度 合 計			189	15,228	106	3,718	93	7,118	364	7,593	752	33,657
令和 4 年 度 合 計			346	25,196	219	8,459	80	45,832	535	10,582	1,180	90,069

第2款 地方譲与税

調定額、収入済額ともに11億6,420万3千円で、令和5年度より4,828万8千円（4.3%）増加している。

(単位:千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	1,120,143	1,164,203	1,164,203	0	0
令 和 5 年 度	1,090,190	1,115,915	1,115,915	0	0
増 減 額	29,953	48,288	48,288	0	0

第3款 利子割交付金

調定額、収入済額ともに1,983万2千円で、令和5年度より381万9千円(23.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	14,000	19,832	19,832	0	0
令和5年度	14,000	16,013	16,013	0	0
増減額	0	3,819	3,819	0	0

第4款 配当割交付金

調定額、収入済額ともに4億6,407万3千円で、令和5年度より1億4,276万円(44.4%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	220,000	464,073	464,073	0	0
令和5年度	260,000	321,313	321,313	0	0
増減額	△40,000	142,760	142,760	0	0

第5款 株式等譲渡所得割交付金

調定額、収入済額ともに6億4,243万円で、令和5年度より2億8,990万3千円(82.2%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	220,000	642,430	642,430	0	0
令和5年度	220,000	352,527	352,527	0	0
増減額	0	289,903	289,903	0	0

第6款 法人事業税交付金

調定額、収入済額ともに9億114万4千円で、令和5年度より7,324万5千円（8.8%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	845,000	901,144	901,144	0	0
令和5年度	795,000	827,899	827,899	0	0
増減額	50,000	73,245	73,245	0	0

第7款 地方消費税交付金

調定額、収入済額ともに72億2,867万9千円で、令和5年度より1億8,665万1千円（2.7%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	6,968,000	7,228,679	7,228,679	0	0
令和5年度	6,713,000	7,042,028	7,042,028	0	0
増減額	255,000	186,651	186,651	0	0

第8款 ゴルフ場利用税交付金

調定額、収入済額ともに2億7,128万5千円で、令和5年度より1,292万4千円（4.5%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	264,000	271,285	271,285	0	0
令和5年度	274,000	284,209	284,209	0	0
増減額	△ 10,000	△ 12,924	△ 12,924	0	0

第9款 自動車取得税交付金

調定額、収入済額ともになかった。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	1	0	0	0	0
令 和 5 年 度	1	9,588	9,588	0	0
増 減 額	0	△ 9,588	△ 9,588	0	0

第10款 環境性能割交付金

調定額、収入済額ともに1億7,943万円で、令和5年度より2,312万2千円(14.8%)増加している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	160,000	179,430	179,430	0	0
令 和 5 年 度	140,000	156,308	156,308	0	0
増 減 額	20,000	23,122	23,122	0	0

第11款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

調定額、収入済額ともに4,360万8千円で、令和5年度より19万3千円(0.4%)減少している。

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	43,608	43,608	43,608	0	0
令 和 5 年 度	43,801	43,801	43,801	0	0
増 減 額	△ 193	△ 193	△ 193	0	0

第12款 地方特例交付金

調定額、収入済額ともに16億3,961万4千円で、令和5年度より12億9,698万2千円（378.5%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	1,495,097	1,639,614	1,639,614	0	0
令 和 5 年 度	278,951	342,632	342,632	0	0
増 減 額	1,216,146	1,296,982	1,296,982	0	0

第13款 地方交付税

調定額、収入済額ともに225億5,368万6千円で、令和5年度より8億2,196万3千円（3.8%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	22,196,505	22,553,686	22,553,686	0	0
令 和 5 年 度	21,417,625	21,731,723	21,731,723	0	0
増 減 額	778,880	821,963	821,963	0	0

第14款 交通安全対策特別交付金

調定額、収入済額ともに2,754万1千円で、令和5年度より129万4千円（4.5%）減少している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	31,000	27,541	27,541	0	0
令 和 5 年 度	34,000	28,835	28,835	0	0
増 減 額	△ 3,000	△ 1,294	△ 1,294	0	0

第15款 分担金及び負担金

収入済額は5億8,141万6千円で、令和5年度より3,688万2千円（6.0％）減少している。不納欠損額は40万4千円で、主なものは、保育所利用者負担金40万円、幼稚園利用者負担金4千円である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	613,483	587,389	581,416	404	5,570
令 和 5 年 度	639,401	624,061	618,298	108	5,655
増 減 額	△ 25,918	△ 36,672	△ 36,882	296	△ 85

分担金及び負担金の収入未済額の91.7パーセントを占める保育所利用者負担金の収入状況は、表14のとおりであり、収入済額は3億3,967万8千円で、令和5年度より2,225万円減少しており、収納率は98.4パーセントで、令和5年度より0.2ポイント低下している。

また、収入未済額は510万6千円で、令和5年度より20万3千円増加しており、不納欠損額は40万円で、令和5年度より34万1千円増加している。

なお、これらの不納欠損については、地方自治法等関係法令により適正に処理されているものと認められた。

表14 保育所利用者負担金収入状況

（単位：千円・％・P）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和 6 年 度	現 年 度 分	340,089	337,659	0	2,430	99.3
	滞納繰越分	5,094	2,019	400	2,676	39.6
	計	345,183	339,678	400	5,106	98.4
令和 5 年 度	現 年 度 分	360,352	358,543	0	1,808	99.5
	滞納繰越分	6,539	3,385	59	3,095	51.8
	計	366,891	361,929	59	4,903	98.6
増 減	現 年 度 分	△ 20,263	△ 20,884	0	622	△ 0.2
	滞納繰越分	△ 1,445	△ 1,366	341	△ 419	△ 12.1
	計	△ 21,708	△ 22,250	341	203	△ 0.2

第 16 款 使用料及び手数料

収入済額は18億1,906万9千円で、令和5年度より962万3千円（0.5％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	1,879,207	2,148,358	1,819,069	121	329,168
令 和 5 年 度	1,788,838	2,152,120	1,809,446	0	342,674
増 減 額	90,369	△ 3,762	9,623	121	△ 13,506

使用料及び手数料の収入未済額の98.8パーセントを占める市営住宅使用料の収入状況は、表15のとおりであり、収入済額は2億8,075万4千円で、令和5年度より987万円減少しており、収納率は46.3パーセントで、令和5年度より0.2ポイント上昇している。

また、収入未済額は3億2,510万5千円で、令和5年度より1,385万5千円減少している。

表15 市営住宅使用料収入状況

（単位：千円・％・P）

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	現年度分	266,899	263,502	0	3,396	98.7
	滞納繰越分	338,961	17,252	0	321,709	5.1
	計	605,859	280,754	0	325,105	46.3
令和5年度	現年度分	275,789	271,356	0	4,433	98.4
	滞納繰越分	353,795	19,268	0	334,527	5.4
	計	629,584	290,624	0	338,961	46.2
増 減	現年度分	△ 8,890	△ 7,854	0	△ 1,037	0.3
	滞納繰越分	△ 14,834	△ 2,016	0	△ 12,818	△ 0.4
	計	△ 23,724	△ 9,870	0	△ 13,855	0.2

第17款 国庫支出金

調定額、収入済額ともに236億7,834万1千円で、令和5年度より10億4,157万5千円（4.6％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	25,281,596	23,678,341	23,678,341	0	0
令和5年度	24,663,254	22,636,766	22,636,766	0	0
増減額	618,342	1,041,575	1,041,575	0	0

第18款 県支出金

調定額、収入済額ともに88億9,666万円で、令和5年度より2億6,695万4千円（3.1％）増加している。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	9,155,924	8,896,660	8,896,660	0	0
令和5年度	8,879,002	8,629,706	8,629,706	0	0
増減額	276,922	266,954	266,954	0	0

第19款 財産収入

収入済額は3億7,832万円で、令和5年度より205万7千円（0.5％）増加しており、収入済額の主なものは、土地建物貸付収入1億1,661万1千円、土地売払収入7,301万円、生産物売払収入1億2,787万8千円である。

収入未済額は7万2千円で、土地建物貸付収入である。

（単位：千円）

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額
令和6年度	322,855	378,393	378,320	0	72
令和5年度	303,145	376,421	376,263	0	158
増減額	19,710	1,972	2,057	0	△ 86

第20款 寄附金

調定額、収入済額ともに3億1,089万円で、令和5年度より6,053万9千円（24.2%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	316,184	310,890	310,890	0	0
令 和 5 年 度	297,378	250,351	250,351	0	0
増 減 額	18,806	60,539	60,539	0	0

第21款 繰入金

調定額、収入済額ともに20億4,604万2千円で、令和5年度より38億3,942万1千円（65.2%）減少しており、収入済額の主なものは、財政調整基金繰入金4億円、減債基金繰入金4億5,000万円、こども基金繰入金4億2,004万円である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	5,968,643	2,046,042	2,046,042	0	0
令 和 5 年 度	7,345,247	5,885,463	5,885,463	0	0
増 減 額	△ 1,376,604	△ 3,839,421	△ 3,839,421	0	0

第22款 繰越金

調定額、収入済額ともに20億8,390万4千円で、令和5年度より11億1,267万5千円（114.6%）増加している。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	2,083,904	2,083,904	2,083,904	0	0
令 和 5 年 度	971,229	971,229	971,229	0	0
増 減 額	1,112,675	1,112,675	1,112,675	0	0

第23款 諸収入

収入済額は14億6,517万1千円で、令和5年度より5億50万9千円（51.9％）増加しており、収入済額の主なものは、総務雑入1億8,740万9千円、民生雑入2億2,923万9千円、衛生雑入2億6,858万円、消防雑入3億2,025万7千円である。

収入未済額は3億1,384万7千円で、令和5年度より409万8千円増加しており、不納欠損額は540万3千円で、主なものは、生活保護法第63条に係る返還金（民生雑入）298万3千円、生活保護法第78条に係る徴収金（民生雑入）166万円である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	1,649,941	1,784,421	1,465,171	5,403	313,847
令 和 5 年 度	993,575	1,279,293	964,662	4,883	309,749
増 減 額	656,366	505,128	500,509	520	4,098

諸収入の収入未済額の75.0パーセントを福祉資金貸付金元利収入、生活保護法第63条に係る返還金及び生活保護法第78条に係る徴収金で占めており、これら未収金の収入状況は、表16のとおりである。

主なものとしては、生活保護法第78条に係る徴収金で、収入済額は595万1千円で、令和5年度より113万9千円減少しており、収納率は4.0パーセントで、令和5年度より0.6ポイント低下している。また、収入未済額は1億4,252万8千円で、令和5年度より350万3千円減少しており、不納欠損額は166万円で、令和5年度より34万9千円増加している。

なお、これらの不納欠損については、適正に処理されているものと認められた。

表16 諸収入の主な未収金の収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令和6年度	福祉資金貸付金元利収入	35,521	1,313	0	34,209	3.7
	生活保護法第63条に係る返還金	93,326	31,553	2,983	58,790	33.8
	生活保護法第78条に係る徴収金	150,139	5,951	1,660	142,528	4.0
	計	278,986	38,817	4,643	235,527	13.9
令和5年度	福祉資金貸付金元利収入	37,138	1,616	0	35,521	4.4
	生活保護法第63条に係る返還金	85,411	31,134	1,701	52,577	36.5
	生活保護法第78条に係る徴収金	154,432	7,090	1,311	146,031	4.6
	計	276,981	39,840	3,012	234,129	14.4
増減	福祉資金貸付金元利収入	△ 1,617	△ 303	0	△ 1,312	△ 0.7
	生活保護法第63条に係る返還金	7,915	419	1,282	6,213	△ 2.6
	生活保護法第78条に係る徴収金	△ 4,293	△ 1,139	349	△ 3,503	△ 0.6
	計	2,005	△ 1,023	1,631	1,398	△ 0.5

第24款 市 債

調定額、収入済額ともに49億4,080万円で、令和5年度より11億3,920万円（30.0％）増加しており、収入済額の主なものは、総務債7億8,590万円、農林水産業債4億4,870万円、土木債21億9,650万円、教育債8億5,980万円である。

（単位：千円）

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額
令 和 6 年 度	7,359,600	4,940,800	4,940,800	0	0
令 和 5 年 度	5,823,700	3,801,600	3,801,600	0	0
増 減 額	1,535,900	1,139,200	1,139,200	0	0

(2) 歳 出

一般会計の款別歳出決算額の状況は、表 18 のとおりで、令和 6 年度の支出済額は 1,228 億 4,087 万 9 千円で、令和 5 年度より 45 億 6,367 万 3 千円（3.9%）増加している。増加した主なものは、総務費 35 億 8,687 万 5 千円（27.5%）、土木費 23 億 8,324 万 2 千円（17.6%）である。

一方、減少した主なものは、民生費 6 億 4,908 万 6 千円（1.3%）、商工費 6 億 6,968 万 6 千円（37.1%）、公債費 6 億 3,712 万 6 千円（5.2%）である。

予算現額に対する執行率は 94.6 パーセントとなり、令和 5 年度より 0.1 ポイント低下している。

翌年度繰越額及び不用額の状況は、表 17 のとおりであり、翌年度繰越額は 40 億 1,281 万 7 千円で、継続費通次繰越額が 4 億 6,978 万 9 千円、繰越明許費繰越額が 35 億 4,302 万 8 千円となっている。

不用額は 29 億 4,593 万 5 千円で、令和 5 年度より 4 億 3,024 万 1 千円増加し、予算現額に対する割合は 2.3 パーセントで、令和 5 年度より 0.3 ポイント増加している。

表 17 翌年度繰越額及び不用額の状況 （単位：千円・%・P）

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不 用 額	予算現額に対する 不 用 額 の 割 合
令和 6 年度	129,799,630	122,840,879	4,012,817	2,945,935	2.3
令和 5 年度	124,928,731	118,277,206	4,135,831	2,515,694	2.0
増 減	4,870,899	4,563,673	△ 123,014	430,241	0.3

表18 款別歳出決算額

区 分	令和6年度				
	予算現額	支出済額			対予算 執行率
		金 額	構成比		
議 会 費	569,846	561,921	0.5		98.6
総 務 費	17,131,418	16,608,703	13.5		96.9
民 生 費	50,188,884	48,915,335	39.8		97.5
衛 生 費	11,066,292	10,442,001	8.5		94.4
労 働 費	52,241	51,709	0.0		99.0
農 林 水 産 業 費	2,555,588	2,327,926	1.9		91.1
商 工 費	1,166,337	1,136,732	0.9		97.5
土 木 費	18,219,113	15,942,160	13.0		87.5
消 防 費	4,542,137	4,256,648	3.5		93.7
教 育 費	12,499,695	10,958,865	8.9		87.7
災 害 復 旧 費	70,256	22,153	0.0		31.5
公 債 費	11,616,757	11,616,725	9.5		100.0
諸 支 出 金	22,100	0	0.0		0.0
予 備 費	98,966	0	0.0		0.0
合 計	129,799,630	122,840,879	100.0		94.6

比 較 表

(単位:千円・%)

令和5年度				対前年度支出済額	
予算現額	支 出 済 額			増減額	増減率
	金 額	構成比	対予算 執行率		
571,077	565,877	0.5	99.1	△ 3,956	△ 0.7
13,438,627	13,021,828	11.0	96.9	3,586,875	27.5
50,554,785	49,564,421	41.9	98.0	△ 649,086	△ 1.3
11,591,614	10,941,702	9.3	94.4	△ 499,701	△ 4.6
53,051	51,760	0.0	97.6	△ 51	△ 0.1
2,864,081	2,653,600	2.2	92.7	△ 325,674	△ 12.3
1,855,793	1,806,418	1.5	97.3	△ 669,686	△ 37.1
16,289,255	13,558,918	11.5	83.2	2,383,242	17.6
4,541,337	4,425,072	3.7	97.4	△ 168,424	△ 3.8
10,741,376	9,382,234	7.9	87.3	1,576,631	16.8
53,035	51,525	0.0	97.2	△ 29,372	△ 57.0
12,253,882	12,253,851	10.4	100.0	△ 637,126	△ 5.2
22,100	0	0.0	0.0	0	0.0
98,717	0	0.0	0.0	0	0.0
124,928,731	118,277,206	100.0	94.7	4,563,673	3.9

次に、歳出における款別の決算状況は、次のとおりである。

第1款 議会費

支出済額は5億6,192万1千円で、執行率は98.6パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が1.4パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	569,846	561,921	0	7,925	98.6
令 和 5 年 度	571,077	565,877	0	5,200	99.1
増 減	△ 1,231	△ 3,956	0	2,725	△ 0.5

第2款 総務費

支出済額は166億870万3千円で、執行率は96.9パーセントとなっており、主なものは、一般管理費72億9,455万8千円、財産管理費18億8,842万2千円である。

翌年度繰越額は1億3,620万9千円で、主な事業は、災害用車両購入事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.3パーセントで、主なものは、一般管理費1億2,102万8千円、賦課徴収費7,737万4千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	17,131,418	16,608,703	136,209	386,506	96.9
令 和 5 年 度	13,438,627	13,021,828	21,802	394,998	96.9
増 減	3,692,791	3,586,875	114,407	△ 8,492	0.0

第3款 民生費

支出済額は489億1,533万5千円で、執行率は97.5パーセントとなっており、主なものは、障害者福祉費107億1,544万円、介護保険費46億5,690万円、児童福祉総務費87億953万7千円、生活保護費51億3,425万7千円である。

翌年度繰越額は1億3,012万円で、物価高騰対策支援給付金給付事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.3パーセントで、主なものは、社会福祉総務費3億6,244万6千円、障害者福祉費1億9,874万9千

円、児童福祉総務費 1 億 6,982 万 6 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	50,188,884	48,915,335	130,120	1,143,429	97.5
令 和 5 年 度	50,554,785	49,564,421	361,580	628,784	98.0
増 減	△ 365,901	△ 649,086	△ 231,460	514,645	△ 0.5

第 4 款 衛生費

支出済額は 104 億 4,200 万 1 千円で、執行率は 94.4 パーセントとなっており、主なものは、予防費 22 億 5,048 万円、塵芥処理費 46 億 3,439 万 1 千円である。

翌年度繰越額はなく、不用額については、予算現額に対する割合が 5.6 パーセントで、主なものは、予防費 4 億 4,657 万 3 千円、塵芥処理費 9,842 万 2 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	11,066,292	10,442,001	0	624,291	94.4
令 和 5 年 度	11,591,614	10,941,702	33,859	616,053	94.4
増 減	△ 525,322	△ 499,701	△ 33,859	8,238	0.0

第 5 款 労働費

支出済額は 5,170 万 9 千円で、執行率は 99.0 パーセントとなっており、不用額については、予算現額に対する割合が 1.0 パーセントである。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	52,241	51,709	0	532	99.0
令 和 5 年 度	53,051	51,760	0	1,291	97.6
増 減	△ 810	△ 51	0	△ 759	1.4

第6款 農林水産業費

支出済額は23億2,792万6千円で、執行率は91.1パーセントとなっており、主なものは、農業振興費5億1,667万8千円、農地費9億5,571万9千円である。

翌年度繰越額は1億7,393万3千円で、主な事業は、県営等土地改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.1パーセントで、主なものは、農地費1,615万8千円、林業振興費1,358万8千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	2,555,588	2,327,926	173,933	53,729	91.1
令 和 5 年 度	2,864,081	2,653,600	164,592	45,889	92.7
増 減	△ 308,493	△ 325,674	9,341	7,840	△ 1.6

第7款 商工費

支出済額は11億3,673万2千円で、執行率は97.5パーセントとなっており、主なものは、商工総務費3億9,873万2千円、商工業振興費4億6,835万5千円である。

翌年度繰越額はなく、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、観光費1,391万5千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	1,166,337	1,136,732	0	29,605	97.5
令 和 5 年 度	1,855,793	1,806,418	32,853	16,522	97.3
増 減	△ 689,456	△ 669,686	△ 32,853	13,083	0.2

第8款 土木費

支出済額は159億4,216万円で、執行率は87.5パーセントとなっており、主なものは、道路維持費13億4,948万3千円、道路新設改良費20億9,109万6千円、下水道費62億8,517万9千円である。

翌年度繰越額は20億6,874万円で、主な事業は、道路維持事業、道路新設改良事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.1パーセントで、主なものは、道路新設改良費4,995万7千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	18,219,113	15,942,160	2,068,740	208,213	87.5
令 和 5 年 度	16,289,255	13,558,918	2,448,184	282,153	83.2
増 減	1,929,858	2,383,242	△ 379,444	△ 73,940	4.3

第9款 消防費

支出済額は42億5,664万8千円で、執行率は93.7パーセントとなっており、主なものは、常備消防費35億6,039万8千円、消防施設費4億3,901万1千円である。

翌年度繰越額は2億2,650万8千円で、主な事業は、消防車両購入事業であり、不用額については、予算現額に対する割合が1.3パーセントで、主なものは、常備消防費3,893万6千円、非常備消防費1,530万6千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	4,542,137	4,256,648	226,508	58,980	93.7
令 和 5 年 度	4,541,337	4,425,072	64,027	52,238	97.4
増 減	800	△ 168,424	162,481	6,742	△ 3.7

第10款 教育費

支出済額は109億5,886万5千円で、執行率は87.7パーセントとなっており、主なものは、事務局費11億8,018万8千円、小学校費の学校管理費23億7,968万5千円、社会教育総務費17億77万1千円である。

翌年度繰越額は12億3,277万9千円で、主な事業は、学校施設維持補修事業（小学校費）、学校施設維持補修事業（中学校費）であり、不用額については、予算現額に対する割合が2.5パーセントで、主なものは、小学校費の学校管理費1億24万4千円、中学校費の学校管理費6,782万9千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	12,499,695	10,958,865	1,232,779	308,051	87.7
令 和 5 年 度	10,741,376	9,382,234	1,008,934	350,209	87.3
増 減	1,758,319	1,576,631	223,845	△ 42,158	0.4

第 11 款 災害復旧費

支出済額は 2,215 万 3 千円で、執行率は 31.5 パーセントとなっており、農業用施設災害復旧費 1,049 万 6 千円、河川災害復旧費 592 万 9 千円である。

翌年度繰越額は 4,452 万 8 千円で、主な事業は、農業用施設災害復旧事業、道路橋りょう災害復旧事業であり、不用額は、予算現額に対する割合が 5.1 パーセントで、主なものは、河川災害復旧費 136 万 9 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	70,256	22,153	44,528	3,575	31.5
令 和 5 年 度	53,035	51,525	0	1,510	97.2
増 減	17,221	△ 29,372	44,528	2,065	△ 65.7

第 12 款 公債費

支出済額は、116 億 1,672 万 5 千円で、内訳は元金 113 億 5,392 万 9 千円と利子 2 億 6,279 万 6 千円である。

(単位：千円・％・P)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執 行 率
令 和 6 年 度	11,616,757	11,616,725	0	32	100.0
令 和 5 年 度	12,253,882	12,253,851	0	31	100.0
増 減	△ 637,125	△ 637,126	0	1	0.0

公債費の償還状況は、表 19 のとおりで、令和 6 年度末の市債現在高は 866 億 411 万 2 千円となっており、令和 5 年度末より 64 億 1,312 万 9 千円減少している。

表 19 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和5年度末 市債現在高	令和6年度 借入金	令和6年度償還金			令和6年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
93,017,241	4,940,800	11,353,929	262,796	11,616,725	86,604,112

第 13 款 諸支出金

諸支出金は、執行されていない。

(単位：千円・％・P)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	22,100	0	0	22,100	0.0
令和5年度	22,100	0	0	22,100	0.0
増 減	0	0	0	0	0.0

第 14 款 予備費

予備費充用額は、11 万 5 千円を一般管理費へ、91 万 9 千円を防災費へ充用している。

(単位：千円)

区 分	議決予算額	充用額	不用額
令和6年度	100,000	1,034	98,966
令和5年度	100,000	1,283	98,717
増 減	0	△ 249	249

(3) まとめ

令和 6 年度の一般会計の決算状況（総計）を見ると、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は、1 億 7,573 万 9 千円の黒字で、当該実質収支から令和 5 年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 15 億 3,560 万 6 千円の赤字となっている。これは、モーターボート競走事業会計からの繰入金及び精算に伴って翌年度に返還が生じる国庫支出金などにより、令和 5 年度実質収支額が多額であったことによるものである。

歳入を令和 5 年度と比較すると、モーターボート競走事業会計繰入金の皆減などにより、繰入金が 38 億 3,942 万 1 千円減少した一方で、個人市民税に係る定額減税減収補填特例交付金の皆増などにより、地方特例交付金が 12 億 9,698 万 2 千円増加、国の補正予算による普通交付税の追加交付などにより、地方交付税が 8 億 2,196 万 3 千円増加、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金などにより、国庫支出金が 10 億 4,157 万 5 千円増加、繰越金が 11 億 1,267 万 5 千円増加、体育館アリーナ等空調整備事業に活用した緊急防災・減災事業債などにより、市債が 11 億 3,920 万円増加したことから、歳入決算額は 29 億 4,653 万 6 千円増加した。

歳出を令和 5 年度と比較すると、こども基金積立金の減などにより、民生費が 6 億 4,908 万 6 千円減少、プレミアム付商品券発行事業の皆減などにより、商工費が 6 億 6,968 万 6 千円減少、合併特例事業債などの償還額の減などにより、公債費が 6 億 3,712 万 6 千円減少した一方で、定額減税補足給付金給付事業の皆増などにより、総務費が 35 億 8,687 万 5 千円増加、大谷踏切拡幅事業（上津架道橋改築）などの道路新設改良事業及び津興橋大規模更新事業などの橋りょう維持事業などにより、土木費が 23 億 8,324 万 2 千円増加、小学校及び中学校の学校施設維持補修事業などにより、教育費が 15 億 7,663 万 1 千円増加したことから、歳出決算額は 45 億 6,367 万 3 千円増加した。

また、市債については、借入額は 49 億 4,080 万円で、令和 6 年度末の市債現在高は、令和 5 年度末より 64 億 1,312 万 9 千円減少し、866 億 411 万

2千円となっている。

なお、財政調整基金については、9億1,028万9千円を積立てし、出納整理期間中に4億円を取崩したことにより、残高は令和7年5月31日現在において123億8,339万6千円となった。

令和6年度決算では、大谷踏切拡幅事業（上津架道橋改築）や津興橋大規模更新事業などの大規模事業のほかに、合併特例事業債の発行期限が迫る中で学校施設維持補修事業などを積極的に進めて財政需要が増加した。これらの投資的経費の財政需要は、合併特例事業債や緊急防災・減災事業債を活用した大規模事業が令和7年度で一段落し、それ以降は、減少していくものと見込まれる。

しかしながら、輸入物価高に伴うあらゆる品目の物価上昇、賃上げの影響による物件費、人件費の増加、金利上昇による公債費負担の増加が続く一方で、中長期的には高齢社会の進展等による社会保障費のさらなる増加や、公共施設やインフラ資産の維持管理に長期にわたる多額の支出が見込まれることから、厳しい財政状況は今後も続くことが考えられる。

これらに対応していくためには、引き続き新たな自主財源の確保に向けた取組や適正な債権管理を行う一方で、公共施設等の中長期的な修繕計画に基づく頻回な予防修繕を積極的に進めることで、将来的な大規模修繕や建替えの費用削減を図るとともに、津市公共施設等総合管理計画に基づき、本市に見合った施設の総量と経営の最適化を進める必要がある。

以上を踏まえ、約123億円を確保した財政調整基金を始めとする各種基金を有効に活用するなど、今後も安定的で持続可能な財政運営に努められたい。

3 令和6年度津市特別会計歳入歳出決算の状況

(1) 令和6年度津市国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

ア 事業勘定

歳入決算額は254億1,150万5千円(表1参照)、歳出決算額は253億7,976万2千円(表6参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、国民健康保険料48億3,353万5千円、県支出金183億846万円、繰入金21億4,526万6千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
国民健康保険料	4,784,186	4,833,535	19.0	101.0	4,971,006	19.5	△ 137,471	△ 2.8
国民健康保険税	226	95	0.0	42.0	149	0.0	△ 54	△ 36.2
一部負担金	1	0	0.0	0.0	0	0.0	0	0.0
使用料及び手数料	551	548	0.0	99.5	989	0.0	△ 441	△ 44.6
国庫支出金	15,290	15,290	0.1	100.0	509	0.0	14,781	-
県支出金	18,482,033	18,308,460	72.0	99.1	18,368,720	72.2	△ 60,260	△ 0.3
財産収入	293	293	0.0	100.0	59	0.0	234	396.6
繰入金	2,330,199	2,145,266	8.4	92.1	1,858,273	7.3	286,993	15.4
繰越金	38,433	38,434	0.2	100.0	180,499	0.7	△ 142,065	△ 78.7
諸収入	78,102	69,584	0.3	89.1	68,318	0.3	1,266	1.9
計	25,729,314	25,411,505	100.0	98.8	25,448,522	100.0	△ 37,017	△ 0.1

次に、国民健康保険料及び国民健康保険税の収入状況は、表2及び表3のとおりである。

これによると、国民健康保険料は調定額59億3,273万1千円に対し、収入済額は48億3,353万5千円で、81.5パーセントの収納率となっている。国民健康保険税は調定額165万8千円に対し、収入済額は9万5千円で、5.7パーセントの収納率となっている。

表2 国民健康保険料収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	現 年 度 分	4,890,485	4,583,775	0	306,710	93.7
	滞 納 繰 越 分	1,042,246	249,760	124,274	668,212	24.0
	計	5,932,731	4,833,535	124,274	974,922	81.5
令和5年度	現 年 度 分	5,024,873	4,703,499	0	321,374	93.6
	滞 納 繰 越 分	1,101,922	267,507	109,670	724,745	24.3
	計	6,126,795	4,971,006	109,670	1,046,119	81.1
増 減	現 年 度 分	△ 134,388	△ 119,725	0	△ 14,664	0.1
	滞 納 繰 越 分	△ 59,675	△ 17,746	14,605	△ 56,534	△ 0.3
	計	△ 194,064	△ 137,471	14,605	△ 71,197	0.3

表3 国民健康保険税収入状況

(単位:千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	滞 納 繰 越 分	1,658	95	0	1,563	5.7
	計	1,658	95	0	1,563	5.7
令和5年度	滞 納 繰 越 分	1,829	149	22	1,658	8.2
	計	1,829	149	22	1,658	8.2
増 減	滞 納 繰 越 分	△ 171	△ 54	△ 22	△ 95	△ 2.4
	計	△ 171	△ 54	△ 22	△ 95	△ 2.4

続いて、事由別の不納欠損額の状況は、表4及び表5のとおりである。

これによると、国民健康保険料の不納欠損額は、件数1,944件、1億2,427万4千円で、令和5年度より、件数で66件、金額で1,460万5千円増加している。

国民健康保険税の不納欠損額は、処分件数が無く、令和5年度より、件数で2件減少し、金額で2万2千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、国民健康保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表4 国民健康保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由			令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
(国民健康保険法第110条) 時効消滅	(地方滞納処分の執行停止中の7)	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	502	30,962	417	23,716	85	7,245
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	745	62,594	719	52,070	26	10,525
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	175	12,724	138	8,447	37	4,277
	催告中		521	17,990	591	24,559	△ 70	△ 6,569
	滞納処分の執行停止兼欠損(地方税法第15条の7第5項)		1	4	13	877	△ 12	△ 873
合計			1,944	124,274	1,878	109,670	66	14,605

表5 国民健康保険税不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由		令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
		件数	金額	件数	金額	件数	増減額
滞納処分の執行停止後3年を経過したもの(地方税法第15条の7第4項)	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	0	0	1	18	△1	△18
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	0	0	1	4	△1	△4
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	0	0	0	0	0	0
時効消滅(地方税法第18条)	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	0	0	0	0	0	0
	滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	0	0	0	0	0	0
	その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	0	0	0	0	0	0
	催告中	0	0	0	0	0	0
合計		0	0	2	22	△2	△22

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表 6 のとおりで、決算額の主なものは、保険給付費 179 億 365 万 3 千円、国民健康保険事業費納付金 67 億 1,886 万 1 千円である。

表 6 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	401,506	391,783	1.5	97.6	359,366	1.4	32,417	9.0
保 険 給 付 費	18,196,190	17,903,653	70.5	98.4	17,985,781	70.8	△ 82,128	△ 0.5
国民健康保険事業費 納 付 金	6,718,862	6,718,861	26.5	100.0	6,648,250	26.2	70,611	1.1
共 同 事 業 拠 出 金	0	0	0.0	0.0	1	0.0	△ 1	△ 100.0
保 健 事 業 費	268,303	224,936	0.9	83.8	234,907	0.9	△ 9,971	△ 4.2
基 金 積 立 金	293	293	0.0	100.0	59	0.0	234	396.6
諸 支 出 金	144,160	140,237	0.6	97.3	181,725	0.7	△ 41,488	△ 22.8
計	25,729,314	25,379,762	100.0	98.6	25,410,089	100.0	△ 30,327	△ 0.1

イ 直営診療施設勘定

歳入決算額は 5,379 万 4 千円 (表 7 参照)、歳出決算額は 5,379 万 3 千円 (表 8 参照) である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

(ア) 歳 入

歳入の内訳は表 7 のとおりで、決算額の主なものは、診療収入 2,438 万 7 千円、繰入金 2,892 万 7 千円である。

表 7 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
診 療 収 入	26,495	24,387	45.3	92.0	26,949	53.1	△ 2,562	△ 9.5
使用料及び手数料	290	356	0.7	122.8	271	0.5	85	31.4
繰 入 金	29,650	28,927	53.8	97.6	23,122	45.5	5,805	25.1
繰 越 金	1	1	0.0	100.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1	124	0.2	-	442	0.9	△ 318	△ 71.9
計	56,437	53,794	100.0	95.3	50,785	100.0	3,009	5.9

(イ) 歳 出

歳出の内訳は表 8 のとおりで、決算額の主なものは、総務費 4,127 万 9 千円、医業費 1,129 万 1 千円である。

表 8 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	41,754	41,279	76.7	98.9	38,870	76.5	2,409	6.2
医 業 費	13,458	11,291	21.0	83.9	10,690	21.0	601	5.6
公 債 費	1,225	1,223	2.3	99.8	1,223	2.4	0	0.0
計	56,437	53,793	100.0	95.3	50,784	100.0	3,009	5.9

ウ まとめ

令和 6 年度の国民健康保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は 93.7 パーセントで、令和 5 年度より 0.1 ポイントの上昇、滞納繰越分の収納率は 24.0 パーセントで、令和 5 年度より 0.3 ポイント低下し、全体としても 81.5 パーセントで 0.3 ポイント上昇している。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや窓口・電話での納付指導、また休日納付相談窓口の開設に加え、預貯金調査の電子化により、滞納処分の迅速化が図られたことなど、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

75 歳に到達した被保険者の後期高齢者医療制度への移行や、少子高齢化等により、被保険者数は減少し、これに伴い保険料調定額や保険給付額も減少傾向

向にあるものの、一人当たりの保険給付額は増加しており、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、引き続き収納率の向上に取り組み、持続可能な事業運営に努められたい。

(2) 令和6年度津市介護保険事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は312億6,513万2千円(表1参照)、歳出決算額は311億2,714万5千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、保険料62億9,153万7千円、国庫支出金73億7,138万3千円、支払基金交付金80億4,524万3千円である。

介護保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額63億4,297万9千円に対し、収入済額は62億9,153万7千円で、99.2パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
保 険 料	6,266,022	6,291,537	20.1	100.4	6,180,556	19.8	110,981	1.8
使用料及び手数料	80	91	0.0	113.8	166	0.0	△ 75	△ 45.2
国 庫 支 出 金	7,344,273	7,371,383	23.6	100.4	7,407,713	23.8	△ 36,330	△ 0.5
支 払 基 金 交 付 金	8,045,241	8,045,243	25.7	100.0	7,803,935	25.1	241,308	3.1
県 支 出 金	4,373,026	4,373,027	14.0	100.0	4,417,616	14.2	△ 44,589	△ 1.0
財 産 収 入	961	961	0.0	100.0	71	0.0	890	-
繰 入 金	4,984,498	4,691,361	15.0	94.1	4,511,724	14.5	179,637	4.0
繰 越 金	489,336	489,336	1.6	100.0	820,947	2.6	△ 331,611	△ 40.4
諸 収 入	11,201	2,192	0.0	19.6	3,581	0.0	△ 1,389	△ 38.8
計	31,514,638	31,265,132	100.0	99.2	31,146,309	100.0	118,823	0.4

表2 介護保険料収入状況

(単位：千円・％・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 納 率
令 和 6 年 度	現 年 度 分	6,286,360	6,271,503	0	14,857	99.8
	滞 納 繰 越 分	56,619	20,034	9,769	26,816	35.4
	計	6,342,979	6,291,537	9,769	41,673	99.2
令 和 5 年 度	現 年 度 分	6,180,096	6,162,869	0	17,226	99.7
	滞 納 繰 越 分	58,100	17,686	11,397	29,016	30.4
	計	6,238,195	6,180,556	11,397	46,242	99.1
増 減	現 年 度 分	106,264	108,634	0	△ 2,370	0.0
	滞 納 繰 越 分	△ 1,481	2,348	△ 1,628	△ 2,200	4.9
	計	104,783	110,982	△ 1,628	△ 4,570	0.1

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表3のとおりで、介護保険料の不納欠損額は、件数469件、976万9千円で、令和5年度より、件数で83件、金額で162万8千円減少している。

なお、これらの不納欠損については、介護保険法及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表3 介護保険料不納欠損事由別内訳

(単位：件・千円)

事由			令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
(介護保険法第200条) 時効消滅	(地方税法第15条の7) 滞納処分 の執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき(地方税法第15条の7第1項第1号)	12	222	8	127	4	95
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき(地方税法第15条の7第1項第2号)	125	2,608	129	1,933	△ 4	675
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき(地方税法第15条の7第1項第3号)	49	773	4	139	45	635
	催告中		280	5,906	411	9,199	△ 131	△ 3,293
滞納処分の執行停止兼欠損 (地方税法第15条の7第5項)			3	260	0	0	3	260
合計			469	9,769	552	11,397	△ 83	△ 1,628

イ 歳 出

歳出の内訳は表４のとおりで、決算額の主なものは、総務費４億５,３６０万４千円、保険給付費２８８億６,７９８万７千円、地域支援事業費１３億８,３６０万２千円である。このうち、保険給付費の９７.９パーセントを占める介護及び予防給付費の支出内訳は、表５のとおりである。

表４ 歳出内訳表

(単位：千円・％)

区分 予算科目(款)	令和６年度				令和５年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	467,995	453,604	1.5	96.9	414,324	1.4	39,280	9.5
保 険 給 付 費	29,211,342	28,867,987	92.7	98.8	28,116,282	91.7	751,705	2.7
地 域 支 援 事 業 費	1,409,087	1,383,602	4.4	98.2	1,349,952	4.4	33,650	2.5
基 金 積 立 金	961	961	0.0	100.0	220,505	0.7	△ 219,544	△ 99.6
諸 支 出 金	395,356	391,094	1.3	98.9	516,628	1.7	△ 125,534	△ 24.3
保 健 福 祉 事 業 費	29,897	29,897	0.1	100.0	39,282	0.1	△ 9,385	△ 23.9
計	31,514,638	31,127,145	100.0	98.8	30,656,972	100.0	470,173	1.5

表 5 介護及び予防給付費の支出内訳

(単位：千円・％)

区分 予算科目(目)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金額	構成比	執行率				
居宅介護サービス等 給付費	12,873,353	12,744,161	45.1	99.0	12,454,395	45.3	289,766	2.3
地域密着型介護サービス 給付費	3,224,093	3,186,835	11.3	98.8	3,152,959	11.5	33,876	1.1
施設介護サービス等 給付費	9,367,670	9,253,049	32.7	98.8	8,941,633	32.6	311,416	3.5
福祉用具購入費	31,343	31,343	0.1	100.0	25,343	0.1	6,000	23.7
住宅改修費	71,352	71,352	0.3	100.0	63,367	0.2	7,985	12.6
居宅サービス計画 給付費	1,608,922	1,584,186	5.6	98.5	1,519,731	5.5	64,455	4.2
介護予防サービス等諸費	556,392	553,380	2.0	99.5	520,730	1.9	32,650	6.3
高額サービス等費	741,479	739,591	2.6	99.7	703,631	2.6	35,960	5.1
高額医療合算サービス 等費	94,963	94,963	0.3	100.0	85,687	0.3	9,276	10.8
計	28,569,566	28,258,858	100.0	98.9	27,467,476	100.0	791,382	2.9

ウ まとめ

令和6年度の介護保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は99.8パーセントであり、令和5年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は35.4パーセントで、令和5年度より4.9ポイント上昇し、全体としては99.2パーセントで0.1ポイント上昇した。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや窓口・電話での納付指導、また休日納付相談窓口の開設に加え、預貯金調査の電子化により、滞納処分の迅速化が図られたことなど、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

令和6年度から令和8年度までの間は、近年の社会情勢を考慮し、介護保険事業運営基金からの繰入を行うことで、保険料を据え置くことを決定していることから、今後も収納率の向上に取り組み、持続可能な事業運営に努められたい。

(3) 令和6年度津市後期高齢者医療事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は83億3,204万2千円(表1参照)、歳出決算額は82億8,871万4千円(表4参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療保険料38億7,749万4千円、繰入金41億394万6千円である。

後期高齢者医療保険料の収入状況は、表2のとおりで、調定額38億9,791万4千円に対し、収入済額は38億7,749万4千円で、99.5パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	3,881,530	3,877,494	46.5	99.9	3,393,835	44.3	483,659	14.3
使用料及び手数料	25	28	0.0	112.0	73	0.0	△ 45	△ 61.6
繰 入 金	4,107,689	4,103,946	49.3	99.9	4,084,032	53.3	19,914	0.5
繰 越 金	131,791	131,792	1.6	100.0	36,719	0.5	95,073	258.9
諸 収 入	219,085	218,782	2.6	99.9	153,377	2.0	65,405	42.6
計	8,340,120	8,332,042	100.0	99.9	7,668,035	100.0	664,007	8.7

表2 後期高齢者医療保険料収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 納 率
令和6年度	現 年 度 分	3,870,589	3,863,953	0	6,636	99.8
	滞納繰越分	27,325	13,541	2,395	11,389	49.6
	計	3,897,914	3,877,494	2,395	18,024	99.5
令和5年度	現 年 度 分	3,389,770	3,382,998	0	6,771	99.8
	滞納繰越分	24,454	10,836	1,599	12,019	44.3
	計	3,414,224	3,393,835	1,599	18,791	99.4
増 減	現 年 度 分	480,819	480,955	0	△ 136	0.0
	滞納繰越分	2,871	2,705	797	△ 631	5.2
	計	483,690	483,659	797	△ 766	0.1

次に、事由別の不納欠損額の状況は、表３のとおりで、後期高齢者医療保険料の不納欠損額は、件数 99 件、239 万 5 千円で、令和 5 年度より、件数で 7 件減少し、金額で 79 万 7 千円増加している。

なお、これらの不納欠損については、高齢者の医療の確保に関する法律及び地方税法の規定に基づき適正に処理されているものと認められた。

表 3 後期高齢者医療保険料不納欠損事由別内訳 (単位：件・千円)

事由			令和6年度		令和5年度		対前年度決算	
			件数	金額	件数	金額	件数	増減額
（高齢者の医療の確保に関する法律第160条） 時効消滅	（地方税法第15条の7） 滞納処分の執行停止中	滞納処分をすることができる財産がないとき（地方税法第15条の7第1項第1号）	6	74	8	152	△ 2	△ 78
		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがあるとき（地方税法第15条の7第1項第2号）	50	1,539	39	563	11	976
		その所在及び滞納処分することができる財産がともに不明であるとき（地方税法第15条の7第1項第3号）	7	162	8	264	△ 1	△ 101
	催告中		36	620	51	620	△ 15	0
	滞納処分の執行停止兼欠損（地方税法第15条の7第5項）		0	0	0	0	0	0
合計			99	2,395	106	1,599	△ 7	797

イ 歳 出

歳出の内訳は表４のとおりで、決算額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 82 億 186 万 9 千円である。

表 4 歳出内訳表 (単位：千円・％)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	84,831	81,369	1.0	95.9	97,875	1.3	△ 16,506	△ 16.9
後期高齢者医療 広域連合納付金	8,249,229	8,201,869	99.0	99.4	7,433,973	98.6	767,896	10.3
諸 支 出 金	6,060	5,476	0.1	90.4	4,395	0.1	1,081	24.6
計	8,340,120	8,288,714	100.0	99.4	7,536,243	100.0	752,471	10.0

ウ まとめ

令和 6 年度の後期高齢者医療保険料の収入状況を見ると、現年度分の収納率は 99.8 パーセントで、令和 5 年度から横ばい、滞納繰越分の収納率は 49.6 パーセントで、令和 5 年度より 5.2 ポイント増加しており、全体としては 99.5 パーセントで 0.1 ポイントの増加となった。

これは、国民健康保険料等催告センターでの早期納付の呼びかけや窓口・電話での納付指導、また休日納付相談窓口の開設に加え、預貯金調査の電子化により、滞納処分の迅速化が図られたことなど、地道な未収金対策の取組の成果と言える。

今後も被保険者間の負担の公平性を損なうことのないよう、現年度分の収納率の向上に努めるとともに、滞納繰越分についても、不納欠損が生じないよう債権管理を行い、特別滞納整理推進室とも連携しながら、きめ細かな未収金対策に取り組まれない。

(4) 令和6年度津市土地区画整理事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は2億5,481万8千円(表1参照)、歳出決算額は2億5,722万円(表2参照)で、歳入歳出差引きで240万2千円の歳入不足額が生じている。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、繰入金1億8,379万5千円、諸収入7,102万1千円である。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
使用料及び手数料	1	2	0.0	200.0	2	0.0	0	0.0
繰 入 金	183,795	183,795	72.1	100.0	103,700	60.6	80,095	77.2
繰 越 金	1	1	0.0	100.0	67,442	39.4	△ 67,441	△ 100.0
諸 収 入	74,983	71,021	27.9	94.7	0	0.0	71,021	0.0
計	258,780	254,818	100.0	98.5	171,143	100.0	83,675	48.9

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、土地区画整理事業費1億2,895万1千円、公債費1億2,826万9千円である。

公債費の償還状況は表3のとおりで、令和6年度末の市債現在高は6億6,883万8千円となっており、令和5年度末より1億2,423万8千円減少している。

表2 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
土地区画整理事業費	130,510	128,951	50.1	98.8	42,691	24.9	86,260	202.1
公 債 費	128,270	128,269	49.9	100.0	128,452	75.1	△ 183	△ 0.1
計	258,780	257,220	100.0	99.4	171,143	100.0	86,077	50.3

表 3 公債費の償還状況

(単位：千円)

令和5年度末 市債現在高	令和6年度 借入額	令和6年度償還額			令和6年度末 市債現在高
		元金	利子	計	
793,076	0	124,238	4,031	128,269	668,838

ウ まとめ

津駅前北部土地区画整理事業について、残されていた未整備箇所の整備が完了し、令和6年10月25日に三重県により換地処分公告が行われたことにより、土地区画整理法第94条の規定による清算金の額が確定した。

清算金については、令和6年度において7,102万1千円を徴収し、7,798万4千円を交付したことから、分割払い分696万3千円及びこれに係る利子の徴収を残すのみとなっている。

令和11年度で分割払いが終了することから、事業の完了に向けた取組を計画的に進めていくとともに、特別会計の在り方についても検討を進められたい。

(5) 令和6年度津市住宅新築資金等貸付事業特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は3,580万2千円(表1参照)、歳出決算額は3,096万5千円(表3参照)である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額の主なものは、諸収入2,065万円である。

諸収入の貸付金元利収入状況は、表2のとおりであり、調定額2億7,683万4千円に対し、収入済額は1,969万1千円で、7.1パーセントの収納率となっている。

表1 歳入内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
県 支 出 金	3,812	3,812	10.6	100.0	3,814	8.5	△ 2	△ 0.1
繰 越 金	11,339	11,340	31.7	100.0	8,282	18.3	3,058	36.9
諸 収 入	17,698	20,650	57.7	116.7	33,038	73.2	△ 12,388	△ 37.5
計	32,849	35,802	100.0	109.0	45,134	100.0	△ 9,332	△ 20.7

表2 貸付金元利収入状況

(単位：千円・%・P)

区 分		調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収納率
令和6年度	滞納繰越分	276, 834	19, 691	895	256, 248	7. 1
	計	276, 834	19, 691	895	256, 248	7. 1
令和5年度	滞納繰越分	308, 724	31, 890	0	276, 834	10. 3
	計	308, 724	31, 890	0	276, 834	10. 3
増 減	滞納繰越分	△ 31, 890	△ 12, 199	895	△ 20, 586	△ 3. 2
	計	△ 31, 890	△ 12, 199	895	△ 20, 586	△ 3. 2

イ 歳 出

歳出の内訳は表3のとおりで、決算額は、総務費3,096万5千円であり、うち2,379万6千円が一般会計への繰出金となっている。

表3 歳出内訳表

(単位：千円・%)

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	32,849	30,965	100.0	94.3	33,794	100.0	△ 2,829	△ 8.4
計	32,849	30,965	100.0	94.3	33,794	100.0	△ 2,829	△ 8.4

ウ まとめ

貸付金元利収入状況を見ると、その収入未済額は2億5,624万8千円で、令和5年度より2,058万6千円減少しており、不納欠損額は89万5千円となっている。

毎年度、住宅新築資金等の滞納整理に関する基本方針を定め、令和6年度の滞納繰越分の目標収納率6.0パーセント以上に対し7.1パーセントと、目標値を上回っている。

令和3年度に全債権の償還期限が到来し、年々回収が困難となっているところではあるが、残る債権に対しても所要の法的措置をもって毅然と対処し、引き続き積極的な未収金対策に取り組まれない。

また、今後は回収額が低下することが見込まれることから、事業の終了を見据えた債権管理体制の整備を進められたい。

(6) 令和6年度津市椋本財産区特別会計歳入歳出決算の状況

歳入決算額は51万4千円（表1参照）、歳出決算額は50万8千円（表2参照）である。

歳入及び歳出それぞれの内訳は、次のとおりである。

ア 歳 入

歳入の内訳は表1のとおりで、決算額は、財産収入1千円、繰入金50万8千円、繰越金5千円である。

表 1 歳入内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	予算比				
財 産 収 入	1	1	0.2	100.0	0	0.0	1	0.0
繰 入 金	527	508	98.8	96.4	401	98.8	107	26.7
繰 越 金	5	5	1.0	100.0	5	1.2	0	0.0
計	533	514	100.0	96.4	406	100.0	108	26.6

イ 歳 出

歳出の内訳は表2のとおりで、決算額は、総務費50万8千円であり、うち30万円が一般会計への繰出金となっている。

表 2 歳出内訳表

（単位：千円・％）

区分 予算科目(款)	令和6年度				令和5年度		対前年度決算	
	予算現額	決算額			決算額	構成比	増減額	増減率
		金 額	構成比	執行率				
総 務 費	532	508	100.0	95.5	401	100.0	107	26.7
基 金 積 立 金	1	1	0.2	100.0	0	0.0	1	0.0
計	533	508	100.0	95.3	401	100.0	107	26.7

ウ まとめ

令和6年度決算を見ると、歳出全体の59.1パーセントを椋本地区の防犯灯の維持管理に係る交付金の財源として一般会計に繰出している。

財政調整基金からの繰入金歳入全体の98.8パーセントを占めており、繰入金に頼った財政運営が続いていることから、今後の財産区の在り方を管理会と協議しつつ、森林資源の適正な管理に努められたい。

4 令和 6 年度津市財産に関する調書の概要

(1) 公有財産

公有財産の状況は、表 1 のとおりであり、財産の区分ごとの概要は、次のとおりである。

ア 土地

令和 6 年度中において、土地は 44,533.21 平方メートル減少しており、主な理由としては、普通財産の売却によるものである。

イ 山林

令和 6 年度中において、山林（所有）の面積は 0.03 平方メートル増加しており、土地台帳の整理によるものである。立木の推定蓄積量は 9,728.21 立方メートル増加している。

また、山林（分収）については、面積に増減はないが、立木の推定蓄積量は 2,292.83 立方メートル増加している。

ウ 建物

令和 6 年度中において、建物は 739.05 平方メートル減少しており、主な理由としては、津市センターパレスホールが売却されたことによるものである。

エ 動産(船舶)

令和 6 年度中において、増減はなかった。

オ 物権

令和 6 年度中において、増減はなかった。

カ 無体財産権

令和 6 年度中において、増減はなかった。

キ 有価証券(株券)

令和 6 年度中において、増減はなかった。

ク 出資による権利

令和 6 年度中において、出資金は 280 万円減少しており、これは有限会社美杉観光開発出資金について、株式売却に伴う出資金返還があったことによるものである。出捐金は 142 万 448 円減少しており、これは公益社団法人三重県緑化推進協会三重緑化基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したこと、また、公益財団法人三重県農林水産支援センター農林漁業後継者育成基金出捐金について、総会決議により基金を取り崩したことによるものである。

表 1 公有財産の状況

区 分		令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
土 地		21,514,046.68㎡	△44,533.21㎡	21,469,513.47㎡
(山所有)	面 積	10,893,674.29㎡	0.03㎡	10,893,674.32㎡
	立木の推定蓄積量	666,889.50㎥	9,728.21㎥	676,617.71㎥
(山分収)	面 積	1,857,781.47㎡	0.00㎡	1,857,781.47㎡
	立木の推定蓄積量	181,881.88㎥	2,292.83㎥	184,174.71㎥
建 物		1,092,267.84㎡	△739.05㎡	1,091,528.79㎡
動 産 (船 舶)		2隻	0隻	2隻
		249総トン	0総トン	249総トン
物 権	地 役 権	513.00㎡	0.00㎡	513.00㎡
無体財産権	著 作 権	4件	0件	4件
	商 標 権	6件	0件	6件
有価証券(株券)		1,285,570,000円	0円	1,285,570,000円
出資による権利	出 資 金	94,685,000円	△ 2,800,000円	91,885,000円
	出 捐 金	956,013,273円	△1,420,448円	954,592,825円

(2) 物品（津市物品会計規則第 25 条第 1 項に規定する重要物品）

令和 6 年度末現在高は 1,603 点で、令和 5 年度末より 26 点減少している。

(3) 債権

債権の状況は、表 2 のとおりであり、令和 6 年度中において 8,139 万 6 千円減少し、令和 6 年度末現在高は 30 億 5,292 万 7 千円となっている。

表 2 債権の状況

(単位：千円)

区 分	令和5年度末現在高	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高
特 別 徴 収 市 民 税	2,082,003	39,241	2,121,244
行 政 財 産 使 用 料	16,074	1,211	17,286
道路・法定外公共物占用料	233,934	25,300	259,234
漁 港 施 設 占 用 料	346	△ 2	344
土地・建物貸付収入	487,837	15,726	503,563
不 動 産 借 入 敷 金	151,336	△ 80	151,256
計	2,971,530	81,396	3,052,927

(4) 基金

基金の状況は、表3のとおりで、積立基金(18基金)が令和6年度中において4億6,868万2,763円増加し、令和6年度末現在高は230億8,154万2,264円となった。

なお、農業集落排水事業基金及び市営浄化槽事業基金は、両事業の特別会計が令和6年4月1日付けで公営企業会計化したことにより、皆減となった。

表3 基金の状況

(単位：円)

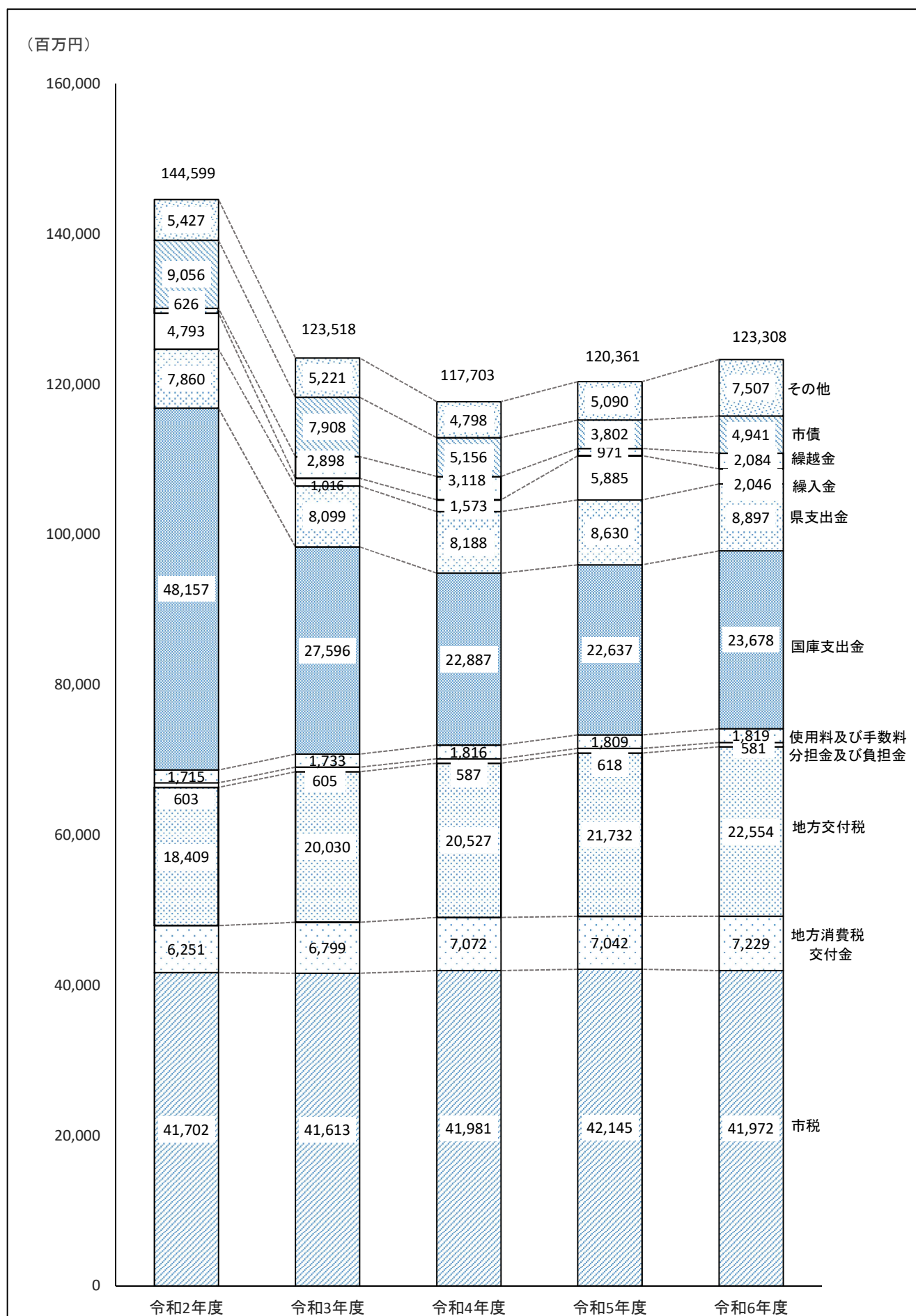
区 分		令和5年度末現在高 (注1)	令和6年度中増減高	令和6年度末現在高 (注2)
積 立 基 金	財 政 調 整 基 金	11,873,107,014	910,289,372	12,783,396,386
	減 債 基 金	2,299,122,458	△ 9,588,763	2,289,533,695
	文 化 振 興 基 金	215,462,800	△ 859,249	214,603,551
	国 際 交 流 推 進 基 金	217,062,678	△ 1,142,668	215,920,010
	緑 化 基 金	103,642,585	△ 1,459,231	102,183,354
	介 護 保 険 事 業 運 営 基 金	2,787,871,826	960,768	2,788,832,594
	国 民 健 康 保 険 事 業 運 営 基 金	2,181,821,839	292,545	2,182,114,384
	棕 本 財 産 区 財 政 調 整 基 金	12,918,644	△ 507,481	12,411,163
	農業集落排水事業基金	7,989,085	—	
	まちづくり振興基金	834,149,316	△ 309,966,452	524,182,864
	ふるさと津かがやき基金	136,111,419	△ 31,528,711	104,582,708
	公 共 施 設 整 備 基 金	4,804,390	31,957,553	36,761,943
	環 境 対 策 推 進 基 金	624,299	27,260	651,559
	美杉地域振興事業基金	409,453,201	24,145,891	433,599,092
	市営浄化槽事業基金	30,282,516	—	
	森 林 環 境 基 金	28,583,297	△ 3,113,146	25,470,151
	まち・ひと・しごと 創 生 推 進 基 金	0	0	0
	ス ポ ー ツ 振 興 基 金	208,123,735	△ 44,925,843	163,197,892
	こ ど も 基 金	1,000,000,000	1,143,043	1,001,143,043
	学 校 施 設 整 備 基 金	300,000,000	△ 97,042,125	202,957,875
合 計		22,651,131,102	468,682,763	23,081,542,264

(注1) 令和5年度末現在高は、令和6年3月31日現在の金額である。

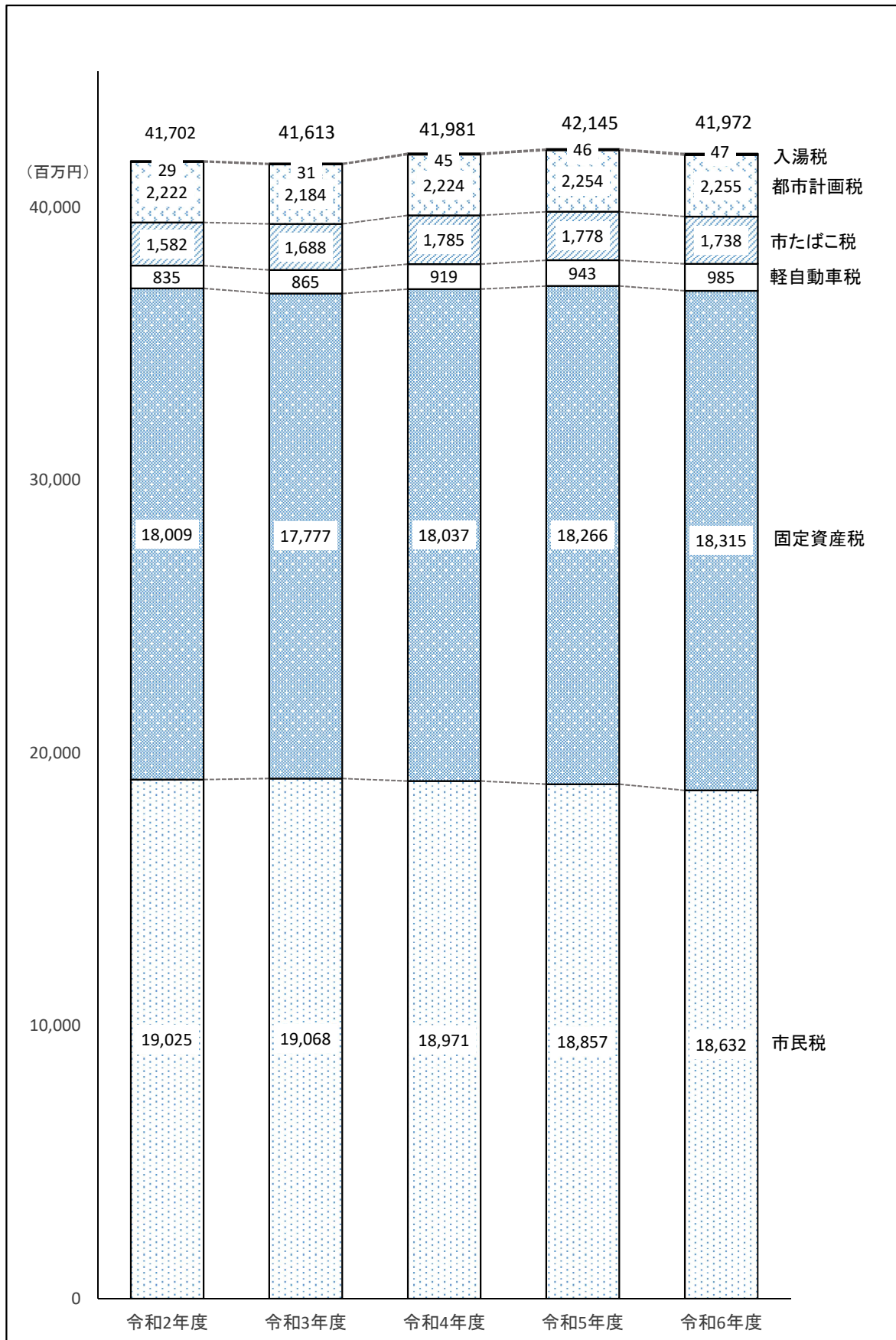
(注2) 令和6年度末現在高は、令和7年3月31日現在の金額である。

参 考 資 料

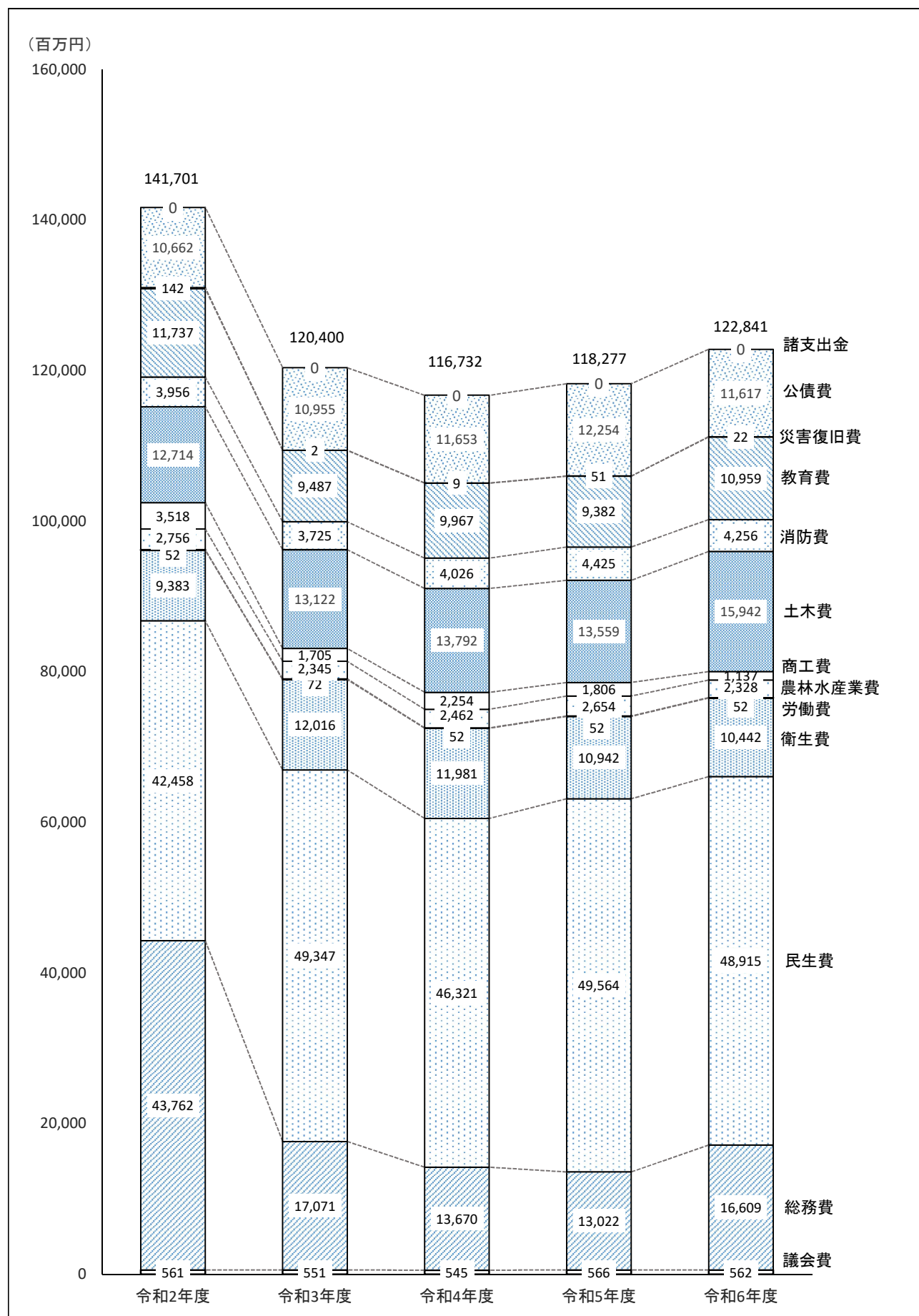
過去5年間の歳入決算額の推移(一般会計)



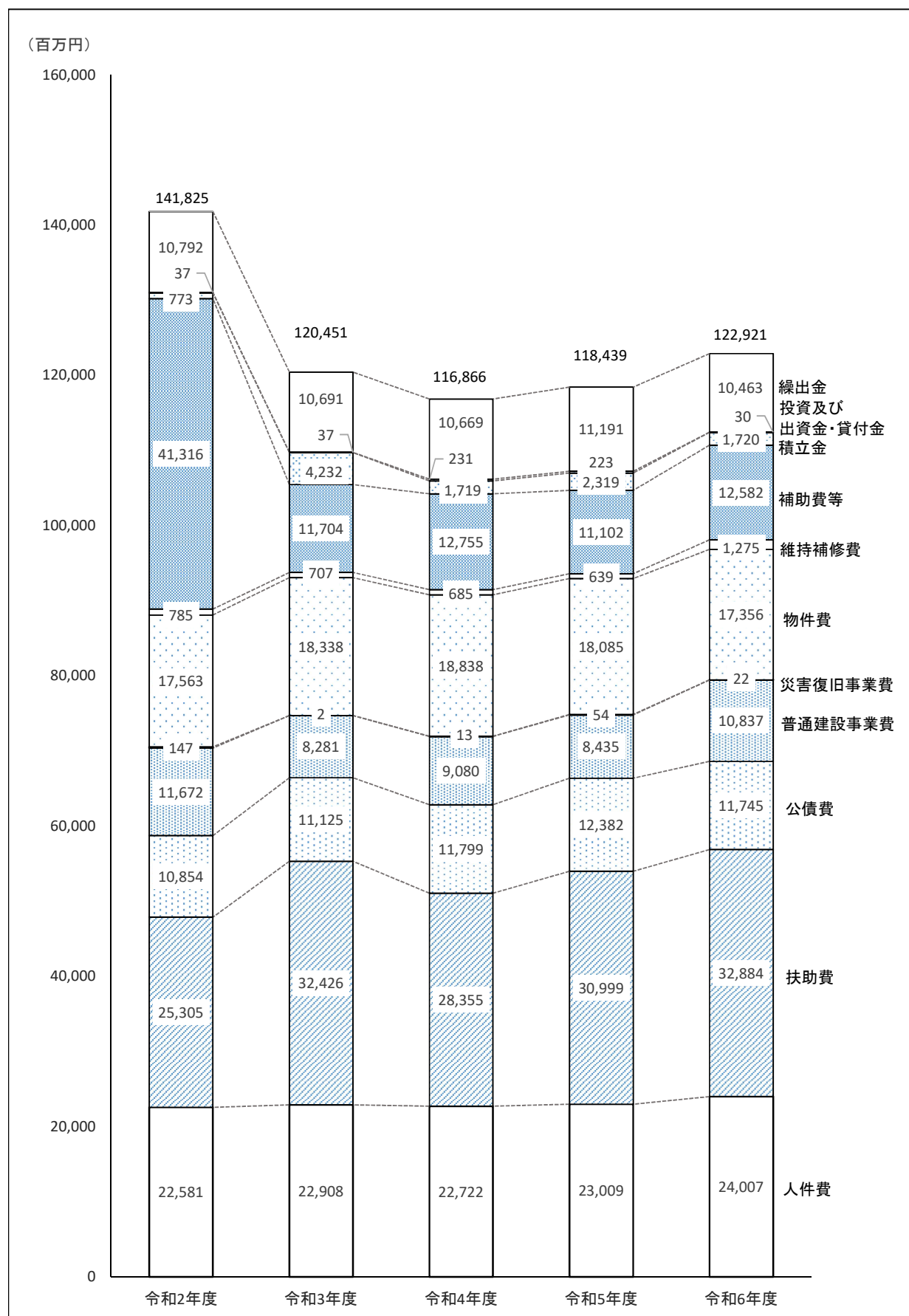
過去5年間の市税収入の推移(一般会計)



過去5年間の歳出決算額の推移(一般会計)

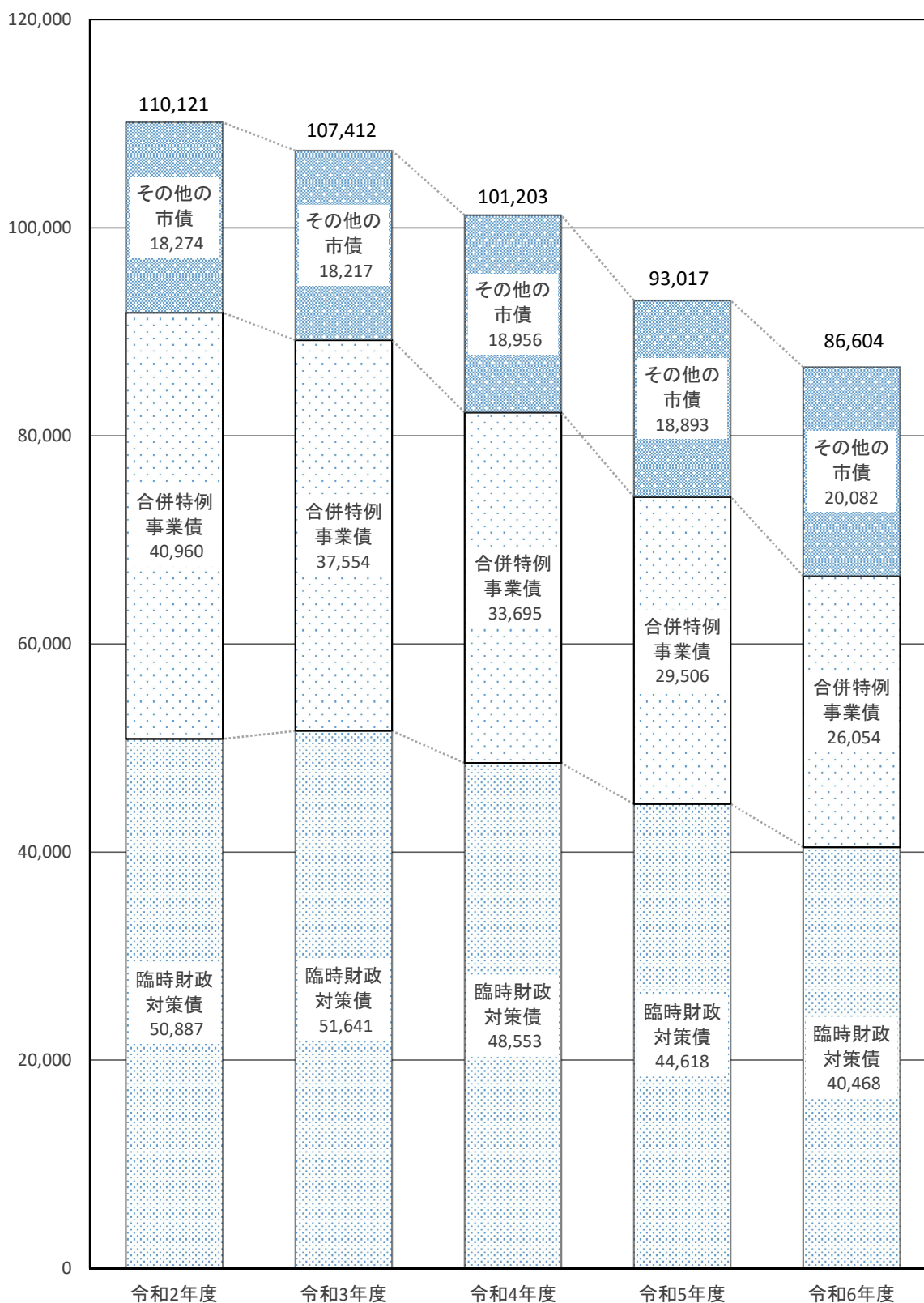


過去5年間の性質別経費の推移(普通会計)



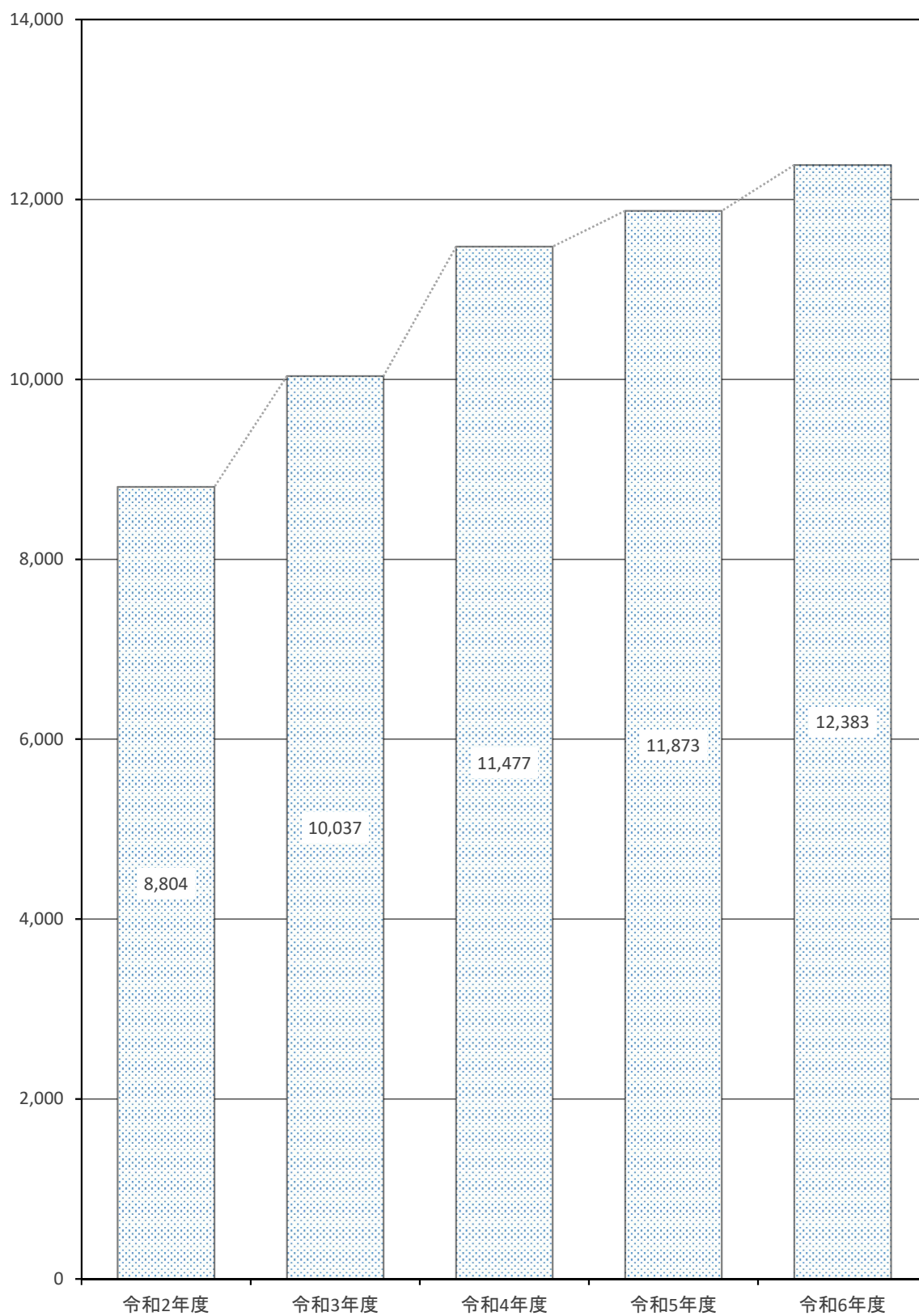
過去5年間の市債残高の推移(一般会計)

(百万円)



過去5年間の財政調整基金残高の推移(一般会計)

(百万円)



(注)各年度5月31日現在

